

戦後青森県の市長選挙と歴代市長 ①

藤本 一美

序文

戦後の1946年11月3日、新憲法が公布され、新たに登場した章目として「地方自治」を挙げるができる。当時、我が国を占領していた「GHQ（連合国軍総司令部）」は、日本の民主化には、地方自治の確立が不可欠であると考え、地方自治制度の改革を促進したのである。

1947年5月3日、「地方自治法」が、新憲法と同日に施行。以後、市長は市議会議員による間接選挙から、市民の直接選挙による公選制へ変わり、市政は、市民によって選挙で選ばれた市長と市議会議員との「二元代表制」により運営されることになった（『新青森市史 通史編 第4巻 現代』〔青森市、2014年〕、16頁）。

それでは、市長とはいかなるものであろうか。市長は“首長”で、同時に独任制の執行機関でもある。市長の地位は、地方公務員法の規定により、地方公務員法の規制を受けない「特別職地方公務員」だとされている。

市長は日本国憲法第93条の定めにより、市民の直接選挙で選ばれ、また、選挙権・被選挙権などは公職選挙法および地方自治法に規定されており、任期は4年で、満25歳以上の日本国民は原則として被選挙権を有する。

市長は、国会議員または地方公共団体の議会議員および常勤の職員との兼職が禁止され、当該自治体と取引関係にある企業の取締役などの幹部との兼職も禁じられている。ただし、当該市が出資する企業（公営企業や第三セクター等）は除かれる。

市長の解職と不信任については、市民の直接請求の制度として、住民投票による「解職（リコール）」制度が設けられている。市議会には市長の不信任の議決をする権限が与えられ、市長が不信任を受けた場合には、10日以内に議会を解散するか辞職するかを迫られ、何れも選択しなかった場合には失職する

し、また、議会を解散した場合でも、選挙後の最初の議会で再度、不信任された場合も失職する。

一般的に、市長の職務と権限は以下の通りである。市長は市を代表する独任制の執行機関で、市の組織を統括・代表し、また、事務を管理し執行する。具体的には、市の予算を調整・執行したり、条例の制定・改廃の提案、およびその他議会の議決すべき事件について、議案を提出したりすることができる。

市長は市の事務のうちで、他の機関が処理すると定められているものを除いた全てを担当する。その他に、補助機関である職員を指揮・監督すること、市内の公的機関の総合調整を図るために必要な措置を行えること、などが定められている。

議会との関係について市長は、上述の議案提出権のほかに、議会の議決に対して異議のある場合には再議に付すことができる（「拒否権」）。ただし、議会の三分の二以上の多数で再議決された場合はその議決が確定する。また、議決が違法であると認める場合には、都道府県知事に審査を求めることが出来る。

さらに、議会の権限に関する事項で、議会が決定しない場合や委任の議決がある場合など、地方自治法の定めで、職権で事件を処理することができる。これを「専決処分」と称している。

市長はまた不信任の議決を受けた場合と、不信任の議決を受けたと見なされる場合に限られるものの、議会を解散する権限を持っている。

以上で紹介したように、市長は単に拒否権のみならず、議案提出権や議会解散権など幅広い権限を有している。

本稿では、以上の予備的知識を前提に、『戦後青森県の市長選挙と歴代市長』の第一回目として戦後青森市の市長選挙の結果と歴代市長の横顔を紹介し、青森市政治の特色を探る。

第一部 戦後青森市長選挙と歴代市長

第1章 はじめに一青森市の概要

青森市は青森県のほぼ中央に位置し、県庁所在地である。江戸時代より本州と北海道とを結ぶ交通と物流の要所として発展してきた。現在では、北東北の交通、行政、経済、および文化の拠点となっている。市は八甲田連峰や陸奥湾などの自然に囲まれ、四季折々の景観、りんごやホタテなど食材に恵まれ、日本を代表する火祭りである「ねぶた祭」、「三内丸山遺跡」をはじめ縄文遺跡群などの自然、文化、および歴史の面で豊かな資産を有している。

青森市の面積は824.61平方キロメートルで、これは、県内ではむつ市に次ぐ2番目の大きさだ。人口は県内で一番多く、28万1,961人（男13万1,290人、女15万671人）を数え、世帯数は13万6,456世帯である（2019年4月1日現在）。

青森市の気候は夏が短く冬が長い。概して、年中通じて涼しいが、特に冬は大量の雪が降り、世界でも有数の豪雪都市である。

青森は1898年4月に市政を施行。旧青森市は、1911年の大火で市内がほとんど焼失、また、1945年7月28日には米軍の焼夷弾攻撃で街は焦土と化した。しかし、戦後、市民の努力で復興を遂げ、2005年4月には、旧浪岡町と合併、新青森市が誕生した。そして2006年10月には、青森市は県内初の「中核市」へと移行した（『青森市公式ホームページ』<https://www.city.aomori.aomori.jp>）。

第2章 戦後青森市長選挙

①1947年の市長選挙

1947年4月5日、青森市で初の「公選」による市長選が行われ、結果は、民主党の横山實が1万4,068票を獲得して当選。投票率は79.94%と高く、初の公選市長選に多くの市民が注目していた。

民主党内では、市長候補者の決定に際し、横山實・元助役と木村辞達・前助役との間で調整がつかず、党の幹部は、過去の政党歴、財政手腕を誇る木村を公認として決定。だが、横山側はこれを不満として、「青年同志会」の後援を得て非公認で出馬した。さらに、社会党の石館直三、中立の猪股博も立候補し、選挙戦は都合4人で争われた。結果は、一般の予想とは異なり、非公認の横山が1万468票獲得して公認の木村（6,813票）に7,255票の大差をつけて、初の「公選」市長の座を手にした（『東奥年鑑 昭和24年版』〔東奥日報社、1949年〕、106頁、『青森市議会史 自昭和21年～至昭和27年』〔青森市議会、1982年〕、56頁）。

『東奥日報』は、投票日の直前に今回の市長選での各陣営の得票胸算用を報道している。

<木村陣営>

棄権は1割2分（うち1分は無効投票）、有効投票3万6,960票で、1万4,640票は確実に木村は絶対大丈夫だ。他の候補の見通しは、横山約1万、石館4,500、猪俣8,000位。

<横山陣営>

棄権2割、有効投票3万3,600票で横山の得票数は1万3,500内外。他候補では木村約1万、石館5,500、猪俣6,500の見通しで横山当選。

<石館陣営>

棄権3割。有効投票1万9,400票で、このうち勤労者を中心として1万3,000は確実に当選。木村8,000、横山4,000、猪俣4,000であろう。

<猪俣陣営>

棄権3割でインテリ階級を中心とした1万2,000票は大丈夫。木村8,000、横山5,400、石館4,000と見て間違いなく猪俣当選は確実(『東奥日報』1947年4月6日)。

各陣営は都合のよい予測をしていた。しかし、実際には予想を裏切り、横山實は1万4,068票を獲得、木村辞達が6,813票、猪俣博が4,824票、および石館直三が4,295票にとどまり、横山が初の「民選市長」の栄冠を手にした(同上、1947年4月7日)。

県都初の公選市長として、当選を果たした横山實・新青森市長は、次のように抱負を語った。

「今回の選挙は日本民主国家再建という重大な使命を帯びて世界各国注視のうちに実施され不肖私が当選の栄星を勝ち得たことは喜ばしい限りです。私は微力ながら明朗青森市建設のために誠心誠意努力を傾け県都復興のために骨身をおしませ市民の期待にそうつもりです」(同上)。

市長選の結果について『陸奥新報』は、“横山氏の勝利、革新陣営振るわず”と題を付して次のように分析している。

「青森市長公選の結果、横山實氏が圧倒的な勝利を収めて当選した。民主党は横山、木村両氏の鉢合わせとなり、点数分散が予想されたが、木村氏の得点は案外少なく、保守派は横山氏に集中した結果となった。中立猪俣は配電関係を通じて労組にも可成り支持があり、純然たる革新陣営である石館氏をも抜いた革新陣営の力が県下一といわれた青森市であるが、今回の結果は意外の感をいだかせる」(『陸奥新報』1947年4月7日)。

「民選市長」の意義と課題について、『東奥日報』は社説の中で次のように述べた。

「日本民主化への基礎となる知事、市長、町村長の公選が終わって本県でもわれわれが直接にわれわれの意思によって選んだ代表がきまった。すなわち、知事に津島文治氏（民主党）。青森市長に横山實氏（民主党）、弘前市長に岩淵勉氏（無所属）、八戸市長に夏堀悌三郎氏（自由党）の各氏が軒並に三市の首長として初の公選に栄冠をかちえ、ここに本県民主化への新しい1頁が開かれた。これまでの当選とことなりわれわれの身近から選びだされたこれらの人々に対しては深い親しみを感じることは疑いない。……

もとよりこれらの人々はわれわれの代表であるとともによき公僕であらねばならない。期待に背く行動に対しては常に正しい批判が加えられるとともに県民にもそれを見守る責任が存する」（『東奥日報』1947年4月7日）。

戦後初めての市民による直接選挙＝「公選」の市長選では、青森市の元助役の横山實が前助役の木村辞達を制して、初当選。横山は43歳の若さで、新しい青森市政を委ねるには相応しい人物であると思われ、民主化の新しい一頁が開かれた（「社説：新自治体長への期待」『東奥日報』1947年4月7日）。

②1951年の市長選挙

戦後2回目の市長選は、1951年4月23日に行われ、市民の関心もこれに向けられた。結果は、現職の横山實が、一期目の実績を評価されて再選を果たした。投票率は90.55%と前回（83.7%）を6.85ポイントも上回り、市民の関心の高さが伺われた（『東奥日報』1951年4月24日）。

市長選では、今回、自由党公認となった現職の横山實が4万3,014票を獲得し、共産党の大塚英五郎（8,072票）を圧倒。今回の市長選は、自由党対共産党との一騎打ちとなり、全国的でも珍しいケースであった。

この点について、『東奥日報』は社説の中で「市長選挙では共産党大塚氏が当初、最大5千票の予想をはるかに上回って8千余票を勝ち得たことは、その投票の内容も十分検討する必要がある。これは共産党への共鳴参加ではな

く、横山市政を潔しとしないインテリ層の十分に皮肉をこめた無言の批判とみられぬこともなかろう」、と指摘。

その上で、「共産党候補への投票をそのまま青森市における共産党勢力の反映と判断できないことは、同派の市会議員2名の点数を合わせても560(票)ぐらいしかないことをもって知られる」、と論じた(『社説』『東奥日報』1951年4月25日)。

横山實市長は、共産党候補の大塚英五郎に3万4,942票の大差をつけて再選された。横山市長は、“絶対勝利を信じていたものの選挙は水物だからどうも気にかかるよ”といいながら、次のように当選の喜びを語った。

「再出馬なので市民からほんとうの信任を問う気持ちであった。対戦者となった大塚氏は立合演説会で個人攻撃などを行わずに紳士的に戦ってくれた。さいわい市民の協力によって再び当選することができうれしく考えている。いま新しくのべるまでもないが、市民の要請に応じて最善をつくしたく今後も絶大な協力をお願いしたい。戦災復興も一応片づいた当市は今後いよいよ大青森市建設に着手しなければならないが、まず本年度は鉄道管理局の増設の実現、さらに下水工事の調査を完了、明27年度から着工の運びとしたい。財政難緊迫の折柄思い切った緊縮を考えている」(同上、1951年4月24日)。

『東奥日報』はまた社説の中で、新首長たちに次のような要望を突きつけた。

「新しい市町村の首長と市町村議会議員に第一に望むことは、選挙に際して政党の推薦をうけそれを母体として運動したとしても選ばれてしまった以上、地域住民全体の奉仕者となり公平にすべての人の公僕になるべきだということである。地方自治法は住民の直接請求権なる方式を認め、一たび選ばれた後も住民の正しい意向を無視した政治をおこなわせぬよう有力な規制手段を保留している」(『社説』同上、1951年4月24日)。

確かに、横山市政一期目の業績は市民に承認された。だが、青森市にはまだ

多くの課題が残されており、横山市長の政治手腕が改めて試される場面が多くなると思われる（同上）。

③1955年の市長選挙

戦後3回目の市長選は1955年4月30日に行われ、その結果は、自由党の横山實（4万2,390票）が民主党の和田喜太郎（3万5,292票）、共産党の大塚英五郎（5,172票）を破り三選された（『東奥日報』1955年5月2日）。

今回、自由党公認の現職市長・横山實は次点の民主党・和田喜太郎に7,098票の差をつけて勝利、投票率も88.3%と極めて高かった。ただ、横山市長は立候補にあたり、二期連続市長の実績から判断して和田候補を1万票以上引き離すと、言外に匂わしていた。そのため、7千票の票差について反省の声が上がった（同上）。1万票以上は引き離すと豪語していた横山陣営にとって、結果は苦戦だった。横山市長もこの事実を認識し、当選後の記者会見で「市民の批判がつよいことを感じ、三選市長としての責任がいかに重いかよく分かった」と述べた（『東奥年鑑 昭和30年版』〔東奥日報社、1949年〕、49頁）。

三選された横山市長は、選挙戦を振り返り、今後の課題について語った。

「市民のみなさんにあきらめたことと、最初から楽勝と運動員も、わたし自身すらもみくびったこと、悪い材料が揃って終盤戦では思いかけない苦戦となったが和田さんの実力にはいまさらながら敬服しましたヨ」と、戦いの跡を振り返った。三期連続して市長の座に就任した横山市長の前には、前年から継続する青森市周辺の編入合併問題と1億円を超える財政赤字の解消が待ち構えている（『東奥日報』1955年5月2日）。

市長選の展開を振り返るなら、自由党の横山實が現職の強みを発揮して勝利を収めた一方、他方で民主党の和田喜太郎も空白を埋めて大いに善戦した、とあってよい。確かに、今回の市長選は、横山の勝利で終わった。しかし、和田は3万5千票を集めて健闘した。市長選には、自由党の横山實、民主党の和田

喜太郎、および共産党の大塚英五郎の3人が立候補したものの、事実上、横山と和田両候補の一騎打ちとなり、市民の関心も両者の得票に寄せられた。

和田候補は民主党から当選した県議などの支援を得て党を挙げて鋭い追い込みをかけ、一時は横山三選阻止なるかと見られた。しかし、横山候補は町村合併を順調に実現したことで好感が持たれていた。それに加えて、過去8カ年の市政で取り上げられる大きい問題を起こさなかった。そのため、和田候補のスローガンとする「三選阻止」の訴えも効果が上がらなかった（『陸奥新報』1955年5月3日）。

横山は追いつがる和田を引き離し、最終的に7千98票の大差をつけて三選阻止を目指す革新保守の「合同作戦」を退けて当選し、自由党勢力の地盤を守り抜くことに成功したのだ（同上）。

ただ見事に三選を果たした横山市長に対して、民主党支持者から次のような注文が寄せられたことを忘れてはならない。

「青森市は今や戦災復興から建設期に入ったのであり、合併を機会に新風を送らねば活を入れるときがなくなろうであろう。市長はこのことをよく知り、事なかれ主義を排し、信念をもって勇敢に市政を行わなければならない。青森市は海あり山あり農村ありで現実的な都市形態をもっている。市総合開発審議会を設置して多角的な振興をはかるべきである。

具体的にはまず産業発展の基礎たる市街地と生産地を結ぶ深沢環状道路を整備し、また貿易振興の受け入れ態勢を整えるため早急に港湾を整備すべきである。なお雲谷峠付近を県立公園とするよう強力な運動を展開してほしい」〈民主党県顧問：千葉伝蔵〉（『東奥日報』1955年5月2日）。

千葉伝蔵の要求は、その通りで正しい。三選を果たした横山市長は、「多選禁止」の声を踏まえ広く市民の声を取り上げ、市政を運営していかねばならない（同上）。

④1959年の市長選挙

戦後4回目の青森市長選挙は、1959年4月30日に実施。市長選には、横山實・現市長の他に、保守系から和田喜太郎、淡谷清蔵が、また革新陣営を代表して佐藤義男が社会党公認で出馬するなど、横山四選阻止を旗印に戦った。だが、現役の強さを誇る横山市長の堅城には迫ることが出来ず、横山は四選の偉業を成し遂げた（『東奥年鑑 昭和34年版』〔東奥日報社、1958年〕、65頁）。

市長選挙は、地方統一選挙の最大の山場であった。その結果は、現職で自民党の横山實が4万4,600票を獲得した一方、社会党の佐藤義男は3万1,174票、無所属保守系の和田喜太郎は1万2,116票、そして淡谷清蔵は4,631票にとどまり、横山市長は「多選阻止」の批判をかわして勝利した。横山市長は、候補者の乱立に助けられたこともあって、選挙戦を有利に展開、また、清潔な人柄も買われて激戦を制した。投票率は88.35%に達し、市長選への市民の関心の高さを示した（『東奥日報』1959年5月1日）。

敷衍しておく、統一地方選挙で最も注目を集めたのも青森市長選で、現職の横山實市長に対して、野党から多選に強い反対があがっていた。にもかかわらず、横山は1万3,426票という大差をつけて、社会党の佐藤義男を下して4選を果たしたのである。

当初、横山陣営は苦戦を予想していた。しかし、現職市長という有利な立場を生かし、他の候補者たちの追撃を振り切った。横山實市長は三期12年の間に市民とのつながりを通じて十分に顔を売っていたのだ。それが勝利の最大要因である。

加えて、各種の選挙における自民党の勝利が微妙に反映したし、新市地域の多選に対する関心は極めて低く、他候補の四選反対の呼びかけも功奏しなかった。戦災復興については、これまでの横山市長の功績が高く評価されたことも当選のカギとなった。横山と互角の勝負に挑んだ社会党の佐藤は組織票と支持

票をかき集めて、最後まで追い込みで拍車をかけたものの、終盤に入り足がかりを失い、約1万3千票差で敗退を余儀なくされた（『陸奥新報』1959年5月2日）。

横山四選の背景と今後の課題について、『東奥日報』は社説の中で次のように報じている。

「横山氏の勝因はいろいろの要素がからんでのことであるが、まず過去三期間の実績がものをいって手堅い地盤ができたこと。積極的な施策はともかく、とりたててるほどの失政がなかったこと、中庸を得た人柄、身辺の清潔さが市民に買われた結果といえよう」（『東奥日報』1959年5月1日）。

県下ではじめて四選市長となった横山實は、記者団に今後の抱負を聞かれて次のように語った。

「四選に対する市民の期待が大きいだけに新しい気持ちで懸案問題に取り組むつもりだが、今後は港湾建設を前面に出した大都市建設にまい進する。またそれに付随した工場誘致の問題、文化面では市民会館やし尿処理などやるべき仕事は山積しているので、じっくり腰を据えて解決していきたい」（『陸奥新報』1959年5月2日）。

『東奥日報』が開催した「横山市政の方向診断一対談」の中で、横山實市長は対談相手に次のように答えた。

—おめでとうございます。大勝に終わったわけですが、初めから予想した通りですか。

横山 最悪の場合でも2千票、まあ四千票は離せるのではないかと思っていた。

—どういう階層から入ったと思うか。

横山 一番心配したのは農村の点数だったが、昨年のも水害対策など農協幹部の共鳴を得て、自信を持った。……

—競輪の廃止は考えていますか。教育環境から見てたしかに悪影響を与え

ていると思う。

横山 弊害があることは認める。財源に余裕ができれば早くやめたいと思っている。

— “市政に新風を” という声に耳を傾けるべきだと思う。

横山 確かにその通りです。人心を一新して豊かな明るい市政をめざして猛進したい（『東奥日報』1959年5月1日〔夕〕）。

横山四選後の課題については、『東奥日報』がコラム「天地人」の中で、次のような厳しいコメントを掲載した。

「（横山の当選は）真厚誠実な人柄に対する市民の信頼感が目にみえぬ大きな力となって作用している点も見逃せない。しかし四選させた市民の期待にどうこたえるか、横山氏にはかつてない大きな重荷になっているような気がする。……当選後横山氏は大学誘致、工場誘致など相も変わらぬ呼びかけをしているが、いったいどれほどの清算と見通しがあって言っているのか。大青森市の建設にはもとより賛成だが、四選された今は、あんまり軽々しい言葉をだしてほしくない」（同上、1959年5月2日、（ ）内は引用者）。極めて正当な指摘であり、横山市長の政策提言にクギをさしている。

⑤1963年の市長選挙

戦後5回目の市長選挙は、1963年4月30日に行われた。市長選には、4人が立候補し、結果は自民党新人の千葉元江が3万6,465票を獲得、同じく自民党の新人の飛内正六は3万3,308票獲得したが、千葉は3,157票の差で逃げきり、民選二代目の市長の座を射止めた。投票率は、激戦を反映したのか86.70%と高かった（『東奥日報』1963年5月1日）。

敷衍しておく、市長選には、四期連続当選で強力な地盤を誇る横山實が五選への出馬を断念、そのため一時混戦状態となった。自民党は横山が推薦した助役の飛内正六と、反横山派が推す元副知事・千葉元江の二人が公認をめぐる

て争い、東青支部が二つに分裂。自民党の県連会長の竹内俊吉・知事の調整も失敗し、自由投票で臨むことになった。

一方、社会党は県労議長の渡辺三夫を擁立して、革新陣営の統一を図った。だが、前回社会党公認で善戦した佐藤義男も無所属で立候補するなど、結局、4人の中での争いとなった。市長選は全くの新人同士の戦いとなり、結果が目された。しかし、自民党主流派は、終盤に入って千葉元江支持を明確にし、最終的に千葉が勝利を手にした（『東奥年鑑 昭和38年版』〔東奥日報社、1962年〕、107頁）。

青森市長選は、保守、革新が入り乱れての乱戦となった。本命と見られた飛内正六前助役が、元副知事とそれを推す県議員勢力によって敗れ、横山勢力は政治の表舞台から姿を消し、青森市政界は一新されることになった（『統一選挙 90日間 総まくり』『陸奥新報』1963年5月2日）。

千葉元江副知事が勝利した背景について、『陸奥新報』は「昨年来さわがれた替地清算金問題の解決への期待の表れと、16年間つづいた（横山實）“独裁”への反抗とみられないこともないようだ」、と指摘した（同上）。

『東奥日報』も今回の市長選で千葉元江が当選した背景を、次のように分析している。

「千葉氏が当選して、やはり県庁が強かったか、という声が聞かれた。そういうところは、前の副知事であった千葉氏が、同じく市の助役であった飛内正六氏を破って当選したということと同時に、背後関係をも意味しているようである。つまりこんどの市長選挙は4人が立候補したが、結局、自民党同士の千葉、飛内両氏の戦いと見られていた。そして飛内氏には横山市長の跡をつぐもの、千葉氏には反横山派の勢力を結集したものとして最後まで予断をゆるさなかった。東青支部の分裂→市支部の結成→大部分の県議団の応援という過程を経て当選したからである」（『この人 新青森市長となった 千葉元江』『東奥日報』1963

年5月2日)。

当選の知らせを受けた千葉元江は、“責任の重大さを痛感する”、と前置きして次のように決意を述べた。

「自民党が二つに割れるなど、みなさんにはこんどの選挙で大変心配をかけた。勝つには勝ったが、これから党をどのようにまとめてゆくか頭の痛い問題ばかりです。

しかし、得票は私が予想していた以上に開いて、内心びっくりしているくらいです。今度の選挙戦を通じて、市政に対する関心の高さと、市民の期待の大きいことを知り責任を痛感しました。

やりたいことはたくさんある。こんどの選挙にあたって公約した中小企業の振興、都市計画清算金問題の解決など、なるべく早く手がけたい。役人に対する批判も高まっているので、県と密接な連絡をとり行政能率の向上にはとくに力を入れるつもりです」(同上、1963年5月1日)。

確かに今回、自民党は分裂した。しかし社会党も分裂しており、結局、保守王国は健在ということになった。初当選した千葉元江新市長に対して、『東奥日報』は社説の中で、次のように要望を伝えている。

「これまで16年間という長期にわたる横山市政は幕を閉じ、新首長に千葉元江氏を迎え、青森市政は新たな段階に入った。さる昭和20年、空襲で廃墟と化した青森市は、いま、見事に立ち直った。その功績は、市民の努力と協力で帰せられることはもちろんだが、横山市政の果たした役割も大きく認められていだろう。

これまで青森市が、『戦災復興』の目標を掲げてきた時期は終わった。これからは新しい発展の時期にはいるのだ。今年38年度あたりはその新しい時期の初年度に当たるといってよいだろう。したがって、この時期に、新しい首長、新しい市政を迎える意義は大きいといわねばならぬ。新首長を迎えた市民も、

そして千葉新市長も、まずこの自覚をしっかりと持ってほしいと思う」(「社説」同上、1963年5月2日)。

『東奥日報』の社説は正鵠を得ており、千葉新市長の下で、青森市は次なる発展を目指すことになった。

⑥1967年の市長選挙

戦後6回目の市長選挙は1967年4月28日に行われた。結果は、社会党推薦の奈良岡末蔵が4万1,094票を獲得、自民党公認で現職の千葉元江(3万8,496票)を2,598票の僅差で破り、青森市で初めて「革新派」が推す市長が誕生した。千葉市長は、わずか一期のみで姿を消した。

今回の市長選では、自民党が千葉市長と堀内洋一前助役とが公認をめぐって争い、その結果、堀内は無所属で出馬して2万6,471票獲得。現職市長であった千葉の敗因は、保守系が分裂したことで、それが最も響いた。投票率は激戦を反映したのか高く、83.07%に達した(『東奥日報』1967年4月29日)。

敷衍すれば、市長選では、社会党が推薦する奈良岡末蔵が、自民党公認で現職の千葉元江を破って初当選し、初めて革新派が推薦する市長が誕生した。自民党は現市長の千葉元江と前助役の堀内洋一の調整をつけることができず、最終的に堀内が脱党して立候補することを表明した。それが自民党にとって災いした。

社会党は千葉市政打倒のため幅広い市民戦線＝「八戸方式」(選挙戦術の一つで、保守系と革新系が相乗りして挑む広範な「市民戦線方式」)で結集し、自民党を離脱した奈良岡を推薦候補に決定、共産党も中村勝巳を立てた。選挙戦では、一期4年間の千葉市長の強引な市政運営と数々のスキャンダルのなうわさに批判の声が集まり、労組サイドでは反・千葉ムードが異常なまでに高まった。千葉市長は、前回の得票に2千票上積みし3万8,496票獲得したものの、次点に甘んじた(『東奥年鑑 昭和42年版』[東奥日報社、1966年]、14頁)。

今回、保守、革新の3候補ががっぷり組んで予断を許さなかった。だが、開票が進むにつれて堀内は引き離され、奈良岡と千葉の激しい票争いとなり、小差で奈良岡が勝利を収め、「八戸方式」が功奏した形となった。奈良岡の勝利は、千葉市長に対する市民の強い批判があり、保守支持票が千葉と堀内に二分されることが最大の原因である。つまり、自民党の分裂が災いしたのだ（「天地人」『東奥日報』1967年4月29日）。

初当選した奈良岡末蔵・市長は、記者団に次のように今後の抱負を語った。

「わたしが当選できたのは、過去4年間の千葉市政がいかに悪政であったかの表れであると思う。それを市民が正しく評価したものと考えている。選挙中、台所のすみずみまで日があたるように、また清潔な政治を行うことを訴えてきたが、これは忠実に実行していく。

社会党とは具体的な政策協定をしていない。ただ今後の市政を進めるに当たって、環境衛生、道路整備など市民生活の向上に結びつく問題については、ひとつひとつ話し合っていきたい。社会党には何ら拘束されないし、今後も無所属で進む考えでいる。競輪は市民各層の代表者による審議会を組織し、廃止の方向につとめたい」（『陸奥新報』1967年4月30日）。

今回の市長交代について、『東奥日報』は社説の中で一歩立ち入った分析をしており、新しい有権者の意向が大きかった点を指摘している。

「県内選挙のなかで最も注目されていたのは、青森市長選挙であつたろう。結果は社会党が推す新人が当選、もっとも再選されやすいと一般にいわれてきた二期目の現役候補が苦杯をなめた。……

今回の市長選の勝因、敗因については、人おのおのによって見方があるろう。奈良岡新市長実現についていえば、社会党票プラス個人票の勝利。また“八戸方式”の勝利という評もある。……

青森市長選挙の有権者は前回38年に比べ1万5千人多くなっている。この大

半は新有権者であろう。当落を左右した2500票の優に6倍に近いこれらの20代の人々の政治意識が具体的にどう示されるかが、これからのどの地域のどの選挙にも大きな問題といえる。この新しい世代は壮年層にも影響を与え、新しい政治勢力をつくってゆくであろう」(『東奥日報』1967年4月30日)。

ただ、新しい青年層には必ずしも期待を持ってない。何故なら、彼らは総じて選挙には行かず、投票しないからだ。むしろ、保守にも革新にも属さない、いわゆる「無党派層(インデペンデント)」の存在が気になる。彼らは、既成のイデオロギーや概念に縛られることがなく、時々「風=空気」で候補者を選択する傾向があり、今後、保守勢力と革新勢力が拮抗した選挙であるほど、支持政党なしの無党派層の票の行方が重要となろう。

⑦1971年の市長選挙

戦後7回目の市長選は、1971年4月25日に実施。保守対革新の対決として注目された市長選では、革新候補の奈良岡末蔵・現市長が7万6,282票を獲得し、自民党公認で元県議の白鳥大八(4万5,359票)に3万923票の大差をつけて再選され、県都の首長の座はまたもや革新陣営で占められた。投票率は74.99%で、過去最低だった1947年の79.90%を約5ポイントも下回り戦後最低を更新した。

敷衍しておく、保守と革新とが激突となった市長選では、無所属で現役の奈良岡末造・市長が自民党公認の元県議・白鳥大八に大差をつけて再選を果たした。市長選は、戦後二度目の一騎打ちとなり、中央の保守対革新の縮図がもちこまれた。奈良岡市長は自民党の強力な組織力に対抗し、堂々と打ち勝って再選、自民党の白鳥候補に3万票の票差をつけて圧勝した(『陸奥新報』1971年4月26日)。

奈良岡市長が再選された勝因は、①市街地の改良率90%を超す市道の舗装、②こまめな除雪、③老人の国保十割給付、功労金制度、④身障者のバス無料、

保育所の増設などに示されるように、生活環境、福祉政策の整備が市民に受け入れられたからだ。

一方、白鳥候補の敗因は、①個人的な魅力が奈良岡に及ばなかった、②大物投入の街頭舌戦も末端まで浸透しなかった、③公約・政策で現職と渡り合う決定的な争点に欠けていた—などを挙げる事が出来る（『東奥日報』1971年4月26日、『東奥年鑑 昭和46年・47年版』〔東奥日報社、1971年〕、79～80頁）。

再選された奈良岡市長は、喜びと抱負を次のように語った。

「こんなに多くの市民から厚い支持を得たことに感謝するとともに私に課せられた任務の重さを痛感する。繰り返し訴えた“市民生活の最優先”、“市民の暮らしと健康を守る”という私の主張が理解され、支持されたわけだが、それだけに決意を新たに市民のため、青森市の発展のために努力したい。一騎打ちの選挙戦は初めての経験でもあり、苦しく険しい十日間だった。保守対革新といわれたが、私は党派を離れ、市民のための市政をめざす市民党なのだ—と訴えてきた。これまで市民との対話に努めてきたが、今後はさらに一歩進めて市民の参加を積極的に促していく」（『東奥日報』1971年4月26日）。

今回の市長選については、『東奥年鑑 昭和46年・47年版』が次のように分析している。

「奈良岡氏再選の勝因は、精力的な市民との対話とそこから吸い上げたキメ細かな福祉政策、道路舗装、除雪事業など4年間の実績がそのまま市民の評価を受けたものであった。敗れた白鳥氏は、選挙戦途中から中央はもとより県内、地元の自民党組織を総動員して中央直結の市政、県都の保守市政の奪回を訴えて追いつけたが、及ばなかった」（前掲書『東奥年鑑 昭和46年・47年版』、94頁）。

『東奥日報』はコラム「天地人」の中で、今回の市長選の特色を「市民直結の政治姿勢」が勝利したのだと論じており、必ずしも、革新の勝利でないと指摘している。

「厳密には保守対革新の争いではなかった。一方が、自民党が一枚看板の保守候補なら片方は革新と保守連合の二刀流。色分けをするとこうなるだろう。だから革新の勝利とはいえないが、本流保守の敗戦には間違いない。今度の選挙はきわだった争点がなかった。両者の違いをあげれば、『市民直結』と『国、県直結』の政治姿勢。これが選択の大きな基準であったろう。有権者は前者を選んだことになる」(『天地人』『東奥日報』1971年4月26日)。

今回、保守陣営はベテランの白鳥大八・元県議を擁立し、満を持して市長選挙に挑んだ。白鳥は青森市出身で、早稲田大学法学部卒、県議に5期連続当選、副議長や議長を務めた県政界の大物だ。しかし、有権者は国や県直結ではなく、「市民」直結の奈良岡市長の方を支持したわけで、自民党の苦悩は根深い、といわねばならない。

⑧1974年の市長選挙

1973年の秋、奈良岡末造・青森市長の実弟が、議会議事堂の建設工事に絡み業者から金銭を受け取った収賄容疑で逮捕され、それをきっかけに奈良岡市長は辞任した。そこで、1974年2月24日、戦後8回目となる市長選挙が実施されることになった。

市長選は任期満了を約1年前にして突然のことで、各党ともあわただしい選挙戦となった。結果は、無所属から「市民の声を問う」として再出馬した奈良岡が8万8,397票を獲得、自民党・公認の三上辰蔵(5万7,248票)に3万1,149票の大差をつけて、三選された。選挙当日は好天に恵まれたこともあり、有権者の出足が好調で、投票率は前回の選挙を10.28ポイントも上回り85.27%に達した。選挙に対する市民の注目が大きかったことを物語っている。

選挙戦では、奈良岡市長は革新4党、労働2団体、また奈良岡後援会で構成する全革新共闘の「躍進する青森市民会議」、および保守系議員を中心とした「奈良岡市政推進議員団」をバックに現職の強みを発揮、県都の市政奪還をか

けて党本部、県連、支部をあげて総力戦を展開し、追いつけてきた自民党の三上辰蔵候補を突き放した（『東奥年鑑 昭和50年版』〔東奥日报社、1974年〕、80頁。なお、市長の任期は、公職選挙法の規定により辞任前の残任期間と定められているので、翌1975年4月に再び市長選が行われる）。

保革の一騎打ちとなった今回の市長選で、県内では2回目の全革新共闘を支持母体とする奈良岡市長が挙党一致体制を組み、「自民党市政復活」を訴えた三上候補に約3万1千余票の大差をつけて勝利を手にした（『陸奥新報』1974年2月25日）。次に、この辺の事情を詳しく述べておこう。

奈良岡市長が正式に辞任したのは、1月12日の臨時議会でのことで、実弟の逮捕に道義的責任をとったのだ。奈良岡市長は、前年12月市議会で辞意を表明していたものの、再出馬の行方が注目されていた。長い沈黙を破り、奈良岡は1月16日に「一度辞任したうえで、市民の信を問うことが市民に対する陳謝でもあり、民主主義のルールだと思う」と再出馬を発表した。反自民党を貫くという立場から土壇場の2月4日、全革新共闘を実現して推薦を取りつけ、また推薦する市議員団との二頭だてで短期戦に臨んだ。

一方、三上候補の方は、1月9日の自民党・青森支部総務会において、昨年12月以来難航していた一本化に決着がつけられて公認に決定、党組織、支持団体あげて選挙体制を組んだ（『東奥日報』1974年2月25日）。

選挙戦は、7月に予定されている参院選を背景に“保革対決”ムードが盛りあがり、中央から大物政治家が乗り込んで国政レベル並の選挙戦が展開された。実弟の逮捕事件という格好の攻撃材料を手にした三上陣営の巻き返しもあって、奈良岡陣営の方は守りの選挙となった。だが、奈良岡市長は安定した革新票をフルに生かし、推薦議員団をテコに保守勢力も結集して三選を果たした。

これに対して、自民党の三上陣営はかつてないほど、充実した陣容で臨んだ

ものの、選挙運動が上滑りに終始し、三上候補への支持が党の末端まで浸透することが出来ず、予想外の大差で惨敗した（同上）。

奈良岡勝利の要因は、一言でいえば「過去7年の奈良岡市政への評価が信任につながったといえる。見違えるようになった市道の舗装、ゴミ処理、大雪にかかわらず市民に障害を与えなかった除雪行政。実績が“黒い霧”の失点をカバーしたということになろう」。また、実弟事件の処理については、「スッキリ辞任したこと」がむしろ好意を持って迎えられ選挙戦には大きく響かなかった（『天地人』同上、1974年2月25日、前掲書『東奥年鑑 昭和50年版』、87頁）。

『陸奥新報』は、今回の市長選挙の特色、並びに奈良岡の勝因と自民党の敗因について、次のように論じた。

「明年の統一地方選挙に再び市長選挙が行われるわけだから、一種の信任投票といってよい。奈良岡の勝因は、なんととっても基礎票5万といわれる革新票が土台になったことにある。それに加えて過去7年間の現役時代の実績が市民の各層に根強い支持力を育てていたということもある。……

自民党の敗因はなにか、というと、革新のそれに対する組織力の弱さではない。組織的な動員力は決して劣っていなかったと思うが、それでもなおかつ“大敗”したのは、結局は現在の自民党の政策に対する不信の表れであると考えざるを得ない」（「社説：青森市長選挙と地方選挙」『陸奥新報』1974年2月26日）。

厳しい状況の中で見事に三選を果たした奈良岡市長は、「大変厳しい戦いでした、しかし同士の皆さんが一致団結し、死力を尽くしてくれたおかげで勝利のゴールに入りました」「健康を害して1月いっぱいふせていたが、多くの市民、推進議員団の皆さん、社会、共産、公明、民社のほか労働組合の人びとに強い支援を受けました。豊かな住みよい町づくりに最高の努力を払い、市民の負託にこたえるべく決意を新たにしました」と、喜びを語った。（『東奥日報』1974年2月26日）。

『東奥日報』は社説の中で、今回の市長選の特色を、実弟の逮捕という危機を乗り切った奈良岡の道義的責任（＝辞任）を取ったことが奏功したのだと、次のように指摘している。

「奈良岡市長は、実弟の収賄事件で道義的責任を感じ、辞任して再び市民に信を問う形となった。それが今度の選挙の性格だったが、結果は有権者の約6割がそれを支持する形となった。加えて、過去7年間の市政が好感された、ということであろう」（同上）。

⑨1975年の市長選挙

統一地方選挙を締めくくる県内の市長選は、1975年4月27日に行われ、戦後9回目となる青森市長選挙では、社会党と共産党の推薦を受けた現職の奈良岡末造・市長が6万7,772票を獲得し、保守系無所属で自民党、民社党推薦の工藤正（5万5,553票）に1万2,219票の差をつけて四選された。

奈良岡市長は、現職の強みと12年間の市民直結の市政が評価された形となり、県都市長の座は、またもや革新側が死守することに成功し、保守市政の復活はかなわなかった。投票率は71.15%に留まり、前年の市長選に比べると14.12ポイント減少。有権者は、1年2ヵ月足らずでの再度の市長選に嫌気をさしたのであろう。次に、市長戦の行方を詳細に分析する。

4月27日に行われた市長選は、現職の奈良岡末蔵・市長と、青森市出身で県総務部長や八戸市助役を務めた工藤正候補との一騎打ちとなった。奈良岡陣営は前年1974年2月の“出直し選挙”に続き、今回も「躍進する青森市民会議」と「奈良岡市政推進議員団」との保革2頭立の選挙体制で臨んだ。だが、同市民会議からのメンバーであった民社党県連、公明党県本部、および青森地方同盟が脱退するなど足並みが乱れた。こうした状況の中で、公明党と同盟は奈良岡単独支持に回った。市政推進議員団も5名の議員が「革新色を強めている奈良岡氏にはついていけない」、として脱退する騒ぎがあった。

これに対して、工藤候補は自民党県連、民社党県連の他に、商工、農漁業、および青年会議所などの団体支持を母体に無所属で立候補、「工藤正を励ます会」、「後援会」、「青森市政刷新議員団」、および「市長選総合対策本部」などで選挙体制を固め、県都首長の奪回を目指した。選挙戦の終盤には、保守陣営は大臣やタレントを動員、紙バクダンなどを利用して総力戦で挑んだものの、細かな日常活動で実績を積み重ねてきた奈良岡市長の堅陣を切り崩すことができなかった。奈良岡は、1万2千余票の差で保守系無所属の工藤候補を振り切って四選を果たした（『東奥年鑑 昭和51年版』〔東奥日報社、1975年〕、192頁）。

奈良岡市長の勝因は、社会党、共産党、公明党の革新3党を主軸にし、保守系の推進議員団、後援会との歯車がかみ合い、革新の組織票をもとより、広く保守票まで食い込むことに成功したことだ（『陸奥新報』1975年4月28日）。

ただ留意すべきは、票差が昨年2月の選挙の際の3万1千票差と比べて、今回、約三分の一の1万2千票とかなり詰められ、奈良岡市政への批判票が増大していることを示していた点である（同上）。

『東奥日報』は社説の中で、今回の市長選について次のように分析している。

「結局、「現役のカベ」は厚かったということになるが、しかし、今回の市長選は白熱した割には、その政策で争う焦点は何かしらボヤけた感じであった。……結局は両候補とも“市民党”を掲げており、違うといえば財政危機打開のための中央直結を強めようとする工藤氏と、市民の身近な問題解決に独自の姿勢をとりたいとする奈良岡氏の違いだけだった。従って公約の中身そのものにあまり大きな違いはなく、ハッキリした争点はなかったといっただろう。むしろ財政問題に焦点を絞った工藤氏にそれがかえって不利をもたらした」（『東奥日報』1975年4月28日）。

四選を果たした奈良岡市長は、選挙戦を振り返り、次のように語った。

①選挙戦はこれまでになく苦しかった。情勢としては、昨年より有利だった

が、楽観ムードがあった。相手側候補には新人の魅力や期待があったようで、勝利を前にして考えることは、初心忘れるべからずの心境だ。最初に市長になったつもりで自戒しながら市民に期待にこたえていきたい。

①新幹線などの懸案事項は基礎固めができています。むしろ市民の願望である国立大学の設置など新しい事業のスタートに積極的に取り組みたい。

①福祉政策は国や他県のを導入するだけでなく、新しい事業の実現に取り組む」（『陸奥新報』1975年4月28日）。

『東奥日報』は社説の中で、四選を果たした奈良岡市長に、次のような厳しい注文を突きつけた。

「さて問題はいうまでもなく今後の青森市政の方向である。その点で大きな一つの課題は青森競輪である。選挙戦を通じて疑問に思ったのは両候補ともこの問題についてほとんど言及しなかったことである。……こういう大きな課題、それについての市民の率直な疑問に答えることは首長の責任である」（『東奥日報』1975年4月28日）。

ちなみに、1974年度の青森競輪の売り上高は134億6千3百万円に上り、市の一般会計に繰り入れた収益金は17億8千万円、その額は市税総額の26%に当たり、市財政の貴重なドル箱となっている。いうまでもなく競輪は一種のばくちであり、教育環境上好ましくない（前掲書『東奥年鑑 昭和51年版』、193頁）。

⑩1979年の市長選挙

戦後10回目の市長選挙は、1979年4月22日に行われた。市長選に立候補したのは、保守・中道連合が推す工藤正（前県総務部次長）と、保革連合の今野良一（前県出納長）という県庁OB同士の2人で、結果は、工藤候補が8万2,600票を獲得、今野候補（6万580票）に2万2,020票の大差をつけて当選し、12年ぶりに保守陣営が県都を奪回するのに成功（『東奥日報』1979年4月23日）。新人同士の戦いということもあって、有権者の関心が高く、投票率は前回は4.26ポイ

ント上回る75.31%に達した（『陸奥新報』1979年4月23日、投票率が前回は上回ったのは、好天气に恵まれたことと、自民党が弱いといわれている地域にチラシを毎日配布、票の掘り起こしに懸命になるなど選挙ムードを盛り上げたことによる）。

敷衍しておく、工藤候補は、前回の市長選で惜敗してから黙々と活動してきた。知名度は抜群で、自民党を始め、民社党、新自由クラブ、および同盟も手を結び、従来見られなかったような大陣容を構えて選挙を戦った。一方、今野候補の方は、奈良岡前市長の「後継者」として立候補を表明したのが昨年12月のことで、出遅れが最後まで響き、保守票の新規拡大を狙ったが知名度の点で工藤候補に及ばなかった。工藤候補は、「中央直結、県との関係修復、都市基盤の整備」を訴えて圧勝したのだ（『東奥日報』1979年4月23日、『新青森史、通史編 第4巻：現代』〔青森市、2014年〕、372～373頁）。

選挙戦では、工藤陣営が国、県との協調のある市政実現を訴えたのに対し、今野陣営は、市民本位の市政を叫び、奈良岡市政の継承を強調した。前回の市長選で1万2千票の差で敗れた工藤候補は、今回、市長選の雪辱を目指し、この4年間きめ細かい運動を続け、あらゆる会合に顔を出して、ひたむきに氏名を売り込んできた。

それに対して、今野候補は奈良岡市長の正式引退が遅かったことや、奈良岡与党の後任候補者選びでつまづいた。出馬表明が県出納長を辞任後の昨年12月で著しく出遅れ、それが最後まで響いた（『陸奥新報』1979年4月23日）。

工藤候補の勝因は、①4年間地道に活動を続け知名度が高かった、②今野氏は出遅れ知名度が低かった、③市民は、交通渋滞解消のための交通基盤整備などで工藤氏に期待した、④12年間の奈良岡市政に市民の感覚がマヒし、新しい流れを求めた、⑤県、市の不仲解消に期待した、⑥全国的な革新離れ一などが総合したものと見られた（『東奥年鑑 1980年版』〔東奥日報社、1979年〕、190頁）。

『東奥日報紙』は社説の中で、今回の市長選の結果について次のように分析

している。

「こうした過熱首長選の頂点にたったのが、県庁 OB 同士の一騎打ちとなった青森市長選だった。今統一地方選の特徴パターンともいえるべき保守、中道、革新入り乱れての“相乗り選挙”の典型は、青森市民はもちろん全県民の関心を集めた。それは両候補の政治姿勢の違いのほかに、新幹線駅舎問題という際立った、しかも全県的関心事が選挙の最大争点だったからである。……結果は工藤候補の国、県、市協調論が受け入れられたが、これはむしろ、革新市政を守る立場からの“分権、自治、参加”のスローガンが、抽象的でつかみどころを欠いたことに助けられたとみるべきだろう」（『東奥日報』1979年4月23日）。

青森市の新しい市長に工藤正が当選し、市政の流れが大きく変わった。工藤が市長に就任して真っ先に取り組んだのが、新幹線青森駅舎問題の解決だった。また、懸案であった新ジェット空港の位置であるがそれは青森市浪岡地区に決定。国と県とのつながりの強い工藤保守市政の登場が二つの懸案解決にはずみをつけたのである。さらに、対市議会対策では、当初、与党議員は8名で少数与党であったが、しかし、多数工作が成功し、与党議員が過半数を占めることになり工藤市制は安泰となった（『青森市議会史 自昭和52年～至昭和54年』、〔青森市、1982年〕、557頁）。

二度目の出馬で青森市長の座を手にした、工藤正新市長は当選の喜びと今後の課題について次のように語った。

「大差をつけて勝ったのは、市民の良識と受け取っている。12年ぶりに保守・中道の手により市政が奪還できたことに大きな責任を感じる」「政治家としては素人。しかし市民のため、今までの経験を生かして市政を良くしていきたい」（『東奥日報』1979年4月23日、『陸奥新報』1979年4月23日）。

『東奥日報』はコラム「天地人」の中で、新しく当選した工藤青森市長に対して、次のように要望した。

「新市長には2つの言葉を贈る。“創業はやすく守成は難しい”“上、好むものあれば下、必ずこれよりはなはだしきものあり”。……いうまでもなく両方も、トップの座にある人の自戒すべき言葉である」(『東奥日報』1979年4月23日)。

いずれにせよ、保守勢力はついに県都を革新勢力から奪回した。革新勢力といえども、多選は飽きられるということだろう。

⑪1983年の市長選挙

戦後11回目の市長選挙は、1983年4月24日に行われた。結果は、現職の工藤正・市長が7万2,063票を獲得、社会党推薦で新人の木立芳照(3万590票)に4万1,473票の大差をつけて再選、共産党新人の沢谷忠則は7,184票に終わった。投票率は、前回に比べて20.89ポイント減で、戦後最低の54.52%に留まった。その背景としては、革新勢力が社会党と共産党とに分裂するなど、保革対立の緊迫感が盛り上がりなかつたからだ(『東奥年鑑 1984年版』[東奥日報社、1983年]、201~202頁、『青森市議会史 自昭和58年~至昭和60年』、19頁)。

今回の市長選は、工藤市長が現職として4年間で築いてきた保守・中道市政を守れるか、それとも木立、沢谷の両候補が革新市政を奪回するのかが焦点となった。結果は工藤市長が現職の強みと厚い保守・中道支持層に支えられ、木立候補に4万票以上の大差をつけ、まったく問題にしなかつた(同上『東奥年鑑 1984年版』、201頁)。

工藤市長にとって、今回の市長選は、比較的楽な選挙であったという。というのも、革新陣営が社共分裂し、各々候補者を擁立したこと、また厚い保守地盤の中で、対立候補に保守系がいなかつたからだ。県都の決戦は、保守系工藤市長の圧勝で終わり、4年ぶりに市長奪還を目指した革新陣営は惨敗を喫した。有権者は、国、県、および市と協調する市政の方を選び、工藤市長の一期4年間の実績を認めたのである(『陸奥新報』1983年4月25日)。

敷衍しておく、市長選は、16年ぶりの保革三つどもえ戦となった。4月14

日の告示の段階で事実上、選挙戦に突入していた。だが、有権者の関心は思いのほか低調で、盛り上がりのないまま投票日を迎えた。投票率は54.52%にとどまり、前回の75.52%から21ポイントも下回った（『東奥日報』1983年4月25日）。

有権者に選挙への関心を失わせたのは、現職の工藤市長が保守・中道を一本にまとめ、圧倒的に優勢な支持基盤を確立したからに他ならない。一方、対抗すべき革新陣営が社会党、共産党とに分裂し、それぞれ木立、沢谷の両者を擁立。だが、現職を破るにはあまりにも力不足であると、受け止められた。また、市長選に先立って行われた知事選、県議選を見ても、青森市内での得票結果から木立、沢谷の両候補に到底勝目はなく、それも有権者をして市長選への関心を失わせた（「燃えない青森市長選―戦後最低の投票率」同上、1983年4月25日）。

こうした状況の中で、工藤市長は自民党の他に、公明党および民社党など中道勢力の推薦を受け、有効投票の7割弱を占める7万2,063票を獲得、革新候補の2人に大きな票差をつけて再選を決めた。革新陣営は、知事選挙での社共共闘が土壇場で崩れるなど、立ち遅れたのが響いた。ただ、工藤市長の獲得した票も4年前に獲得した8万2千票に比べると、1万票も下回る7万2千票台に留まった。それは、投票率が落ち込んだとはいえ、「福祉切り捨ての市政だ」という工藤市長への批判票であった、と受け止められた（同上）。

再選を果たした工藤正市長は、当選の喜びと二期目の決意を「ありがとう、（勝利は）市民、各党派、多くの支持層のおかげです」。史上最低の投票率になったものの「市民の期待にこたえていく。公約を実現するということに尽きるが、市内の交通渋滞も3、4年で大きく緩和される。二期目を見てください」と、語った。（『陸奥新報』1983年4月25日）。

『東奥日報』は社説の中で、再選された工藤市長に次のような警告を発しており、かなり厳しい内容である。

「工藤氏は今度の選挙で4年間担当した市政への実績に対する厳しい評価を

受けたわけであるが、結果的にはまずまずの信任を獲得したことになる。しかし、青森市が抱えている内外の懸案を見ると、単に得票数だけで全面的な支持が得られたと判断するのは早計である」(「社説」『東奥日報』1983年4月25日)。

⑫1984年の市長選挙

戦後12回目の青森市長選は1984年11月18日に行われた。今回は異例の選挙であった。何故なら、前助役の工藤友男が8月26日、流通団地詐欺事件に伴う受託収賄容疑で逮捕され、工藤正市長は責任をとって辞職した“出直し選挙”となったからだ。そのため市長の任期は、1986年4月29日までの約1年半に過ぎなかった(『東奥年鑑 1986年版』[東奥日報社、1985年]、178、184頁)。

結果は、自民党公認の現市長・工藤正が7万6,484票を獲得し、無所属の前社会党県議の和田耕十郎(4万6,352票)に3万0,132票の大差をつけて三選され、共産党公認の諏訪益一は6,938票にとどまった。三選された工藤市長は、過去5年半にわたる実績が評価されたものと思われる。投票率は62.86%で、前回は8.34ポイント上回り、出直し選挙への関心は高かった(『東奥日報』1984年11月19日)。

敷衍すれば、出直し選挙は「工藤市政の継続か」それとも「市政刷新か」をめぐって争われた。結果は、自民党公認で現市長の工藤正が、無所属の前社会党県議・和田耕十郎と共産党公認の新人・諏訪益一に大差をつけて勝利した。今回の市長選は、青森総合流通団地の建設をめぐる詐欺事件に端を発した前助役の逮捕により、工藤市長が政治および道義的責任をとって辞職したために行われたもので、結果だけ見れば、工藤前市長の過去5年半の実績を市民が高く評価した形となった。しかし、市政刷新を掲げた和田候補も善戦、工藤前市長の政治姿勢を鋭く批判し、共産党公認の諏訪候補の両者に投じられた票は都合5万3,290票に達し、それは、汚職事件に対する市民の強い批判票だった、と受け止めなければならない(『東奥日報』1984年11月19日、記者の一人はいう「C

市民は汚職の責任を許したのではない。5万票以上を超える“批判票”があったんだから。この事実を素直に受け止めるべきだ」（「青森市長選を終えて—本社記者座談会」『陸奥新報』1984年11月20日）。

工藤市長は市長選での勝利で市民の信任を得て“みそぎ”を果たした、といえる。だが、市民にとっては、“みそぎ”がすんだというよりむしろ、東北新幹線の盛岡以北の来年度着工が新市長より継続市長の方が確実だ、との判断が優先したものと見られる。また、工藤市長は告示前、保守勢力の乱立模様から市長選三度目にしてようやく「自民党公認」を勝ち取り、初めて党主導で選挙を戦うことができた点も、幸いした（前掲書『東奥年鑑 1986年版』、184頁）。

選挙の告示前とその直後に、自民党内で主導権争いが見られ、選挙運動が下部まで浸透せず、工藤陣営は分裂気味で危機感に包まれた時もあった。しかし、最終的にこれが功奏した形となり、中盤以降は、北村正哉・知事が工藤支持で“積極的発言”を行い、また「県都を再び革新の手に渡すな」「公認を落とせば新幹線はこない」など“利益誘導発言”を繰り返して保守票の掘り起しに務めた。自民党本部は、市長選では異例ともいえる積極的な支援体制を敷き大臣級の応援が数人に及び、それが、厚い保守地盤に支えられた自民党公認の工藤市長の勝利を呼んだ（『陸奥新報』1984年11月19日、市長選挙は「A 工藤氏の勝利ではなく、自民党の勝利だ。あまりにも和田氏のムードが良かったから、自民党が“一本化”を見せたんだ。まさに保守王国の強みだよ」（「青森市長選を終えて—本社記者座談会」同上。1984年11月20日）、前掲書『東奥年鑑 1986年版』、184頁）。

勝利した工藤正市長は、次のように選挙戦を振り返り語った。

「初めての自民党公認であり。それに支えられた。また将来の青森市を考える多くの市民の危機感が実を結んだ結果だ。課題は任期途中の出直し選挙でもあり、前回（58年）の公約実現に最大限努力する。空席の助役人事は、個人で決められる問題ではない。与党関係者に十分相談をしながら決めることになる

が、時間を貸してほしい』（『東奥日報』1984年11月19日、『陸奥新報』1984年11月19日）。

『陸奥新報』は社説の中で、勝利した工藤市長に次のような要望を突き付けた。留意すべき要望であり、不正・汚職の芽は早い段階で切り取るべきだ。

「今度の市長選は、青森総合流通団地建設に絡む前市議の不正事件に端を発し、助役汚職事件にまで発展した工藤正市長の引責辞任に伴う出直し選挙であった。新市長は、そのことを忘れて勝利の美酒に酔ってはならない。青森市政は、市民の信頼を取り戻すことが急務である。……

市政は、住民にとってもっとも身近な政治である。それだけに市民の目も厳しい。また、特定政治家と結びついた市政はよどみやすい。そのために、あらゆる疑惑まで招く恐れもある。今、青森市政に求められているのは、一党一派に偏らない明るい市政である」（『社説』『陸奥新報』1984年11月19日）。

⑬1987年の市長選挙

戦後13回目の市長選挙は、1987年4月26日に行われた。結果は、現職の工藤正市長が6万104票を獲得、共産党推薦で無所属新人の西脇巽（2万7,743票）に3万2,361票の大差をつけて四選を果たした。今回の市長選は、社会党が候補擁立を見送り、終始“燃えない選挙”といわれ、投票率も予想通り低く、前回に比べて20.24ポイント減で史上最低の42.62%に終わった。

工藤市長は、①告示直前まで独自候補の擁立を模索していた社会党が出馬を見送り、自由投票を決めたこと、②対立候補の西脇が初出陣で知名度が低かったことなどから、選挙戦は工藤陣営にとって有利な展開で、しかも自民党を中心とした支持組織の強力なテコ入れを行い、保守票を結集して勝利を手にした（『東奥日報』1987年4月27日）。

より詳細に述べると、今回の市長選挙は保革一騎打ちとなったものの、争点がぼやけてしまい、低調ムードに拍車をかけた。そのため、工藤市長にとって、選挙は実際には、過去8年間の工藤市政に対する信任投票となった。

西脇候補は、争点と見られた売上税問題に関して早い段階から「原案のままの売上税反対」と表明、白紙撤回を求めた。一方、工藤市長は「現段階での売上税反対」を掲げて自民党批判をかわす戦術をとった。ただ、選挙戦後半に入り、国会で売上税が事実上、廃案となり、それは、西脇陣営にとって決め手とならなかった（同上）。

確かに、選挙戦において工藤市長は「市民不在の市政、汚職体質の市政」と批判された。しかし、中央直結路線の継続、高速交通時代の到来に対応した都市基盤の整備、また青森駅前再開発など具体的事業の推進を呼びかけ、「保守市政の継続こそ発展を約束する」と訴えた。これに対して、西脇候補は、“明るい清潔な青森市をつくる会”をバックに民医労や高教組など20の支持団体の後押しを受け、しかも共産党推薦ながら共産色を極力抑えて反自民、工藤不信任を訴えて健闘した。だが、西脇候補の知名度の低さ、政治歴がなく政治家として未知数の部分が多く、支持が今一つ浸透しなかった（『東奥日報』1987年4月27日、『陸奥新報』1987年4月27日）。

『東奥日報』は、「青森市長選を振り返る」の中で、“工藤氏に思い批判票”、また“存在感示した革新”と名打って、市長選の結果を分析した。

「工藤氏は54年、8万2千6百票（投票率75.3%）を集めて初当選、以後58年、7万2千63票（54.5%）、59年の出直し選挙7万6千4百84票（62.86%）と保守・中道の支持で安定した勝利を収めてきた。

それが今回は6万台に落ち込み、逆に西脇氏は新人ながら共産党の基礎票1万～1万2千を大幅に上回り予想を超える2万7千票台乗せを果たした。……西脇氏の“大量得票”はこれまでの工藤市政に対する物足りなさを吸引したことを意味する」（『東奥日報』1987年4月27日）。

4回目の当選を果たした工藤市長は、次のように語った。

「投票率が低かったので（当確には）もっと時間がかかると思った。市民の

ため今まで以上積極的に市政を運営したい」(投票率過去最低については)「積極的な不信任ではないのでは……。三期目以上にもっと大きくやれという市民の声と思う。責任は重い」(同上)。

『東奥日報』はまた社説の中で、工藤正市長に注文をつけたが、市長選に当選すること4回、工藤市長への「多選批判」は生じなかったのであろうか。

「保革一騎打ちとなった青森市長選は、売上税が国会で事実上廃案になったことから争点がぼやけ、低調ムードに拍車をかけ、市長選史上最低の投票率に終わった。工藤氏にとっては“信任投票”ともいえる選挙だっただけに、いささか腰くだけの感は否めない。

しかし、こうした選挙の結果はさておき、青森市にはやるべき課題は多い。4選を果たし、政治家としての重みを加えた工藤氏に寄せる市民の期待は大きい。それに答えるに道は、公約を一つ一つ実行することに尽きる」(『社説』『東奥日報』1987年4月27日)。

⑭1989年の市長選挙

工藤正市長は1989年2月、病気で3度目の入院を余儀なくされ、3月に容態が急変、22日に死去、胆菅ガンであった。現職市長の急死を受けて、戦後14回目の市長選挙が行われることになり、5月7日の投票が決定した(『工藤正青森市長が死去』『東奥年鑑 1990年版』[東奥日報社、1989年]、59頁)。

市長選挙には、保守系無所属で民社党推薦の佐々木誠造(青森商工会議所副会頭)、社会党推薦で前衆議院議員の関晴正、無所属で県議の和田耕十郎、共産党推薦で病院長の西脇巽の都合4人が立候補した。結果は、佐々木候補が5万2,602票を獲得し、関候補(4万9,546票)に3,056票の僅差で初当選した。和田候補は3万483票、西脇候補は9,636票に終わった。投票率はゴールデンウィーク中であったにも関わらず、保守分裂と激戦を反映したのか、有権者の関心が高く67.88%と前回は25.26ポイントも上回った(同上『東奥年鑑 1990年

版』、192頁)。

今回の市長選は22年ぶりの保革4人乱立による短期決戦で、保守市政の継続か革新市政復活かが焦点となり、リクルート事件、消費税、および核燃施設など国政レベルの争点がクローズアップされた。選挙戦では、佐々木候補が“工藤市制継続”を唱え、民間の経営感覚を生かした行政の展開を訴え、厚い保守地盤に支えられて票を伸ばした一方、関候補の方は高い知名度に加え、社会党、県労が組織をあげて戦ったものの、自民党批判の“追い風”を生かすことができなかった。また、無所属の和田候補は、自民党、公明党の自主投票で佐々木候補と保守、中道票を二分する戦いを展開したが、末端の票起こしにつながらなかった。共産党の西脇候補は、反消費税、反金権政治を訴えて善戦した(『東奥日報』1989年5月8日)。

詳しく述べておくと、工藤前市長の死去に伴う市長選は5月7日に行われ、開票の結果、無所属で民社党推薦の佐々木誠造が、同じく無所属で社会党推薦の関晴正、無所属の和田耕十郎、共産党推薦の西脇巽を破って初当選を手にした。佐々木新市長は、10年間続いた工藤市政を継承して、戦後5代目の市長におさまることになった。

佐々木候補が勝利した最大の要因は、“革新市政復活による市政の停滞”を強調し続けた点だ。10余年続いた革新市政時代を持ち出し、青森の都市基盤の遅れなどを指摘、これと対比する形で工藤市政の実績を示し、保守市政による県、市一体となって発展することを力説した。また、革新側に有利な情勢の中で、佐々木候補の訴えが保守層を掘り起こし、北村知事らも革新市政阻止のためテコ入れし、それも集票につながった。これと並行して、政治不信の状況を逆手にとり、“政治の素人”“民間経営感覚による行政の展開”の理念と政策が有権者に新鮮さを与えた(同上)。

一方、革新陣営は国政レベルの追い風を生かすことが出来なかった。ことに、

関晴正を擁立した社会党にとって衝撃が大きかった。というのも、次期衆院選で当確といわれた関候補を“最強候補”と位置づけ、いわば満を持して挑んだが一步及ばなかったからだ。和田候補は保守、中道、革新から集票できる幅広さを軸に「超党派による市民直結の政治」を強調した。だが、支持基盤の弱体、基礎票の少なさが響き、決め手を欠いた。共産党の西脇候補も「三強」がせめぎ合う中で、前回得票（2万7千余票）を下回った（『東奥日報』1989年5月8日）、（『陸奥新報』1989年5月8日）。

混戦を制して市長選で勝利した佐々木誠造は、選挙戦を振りかえり、次のように述べた。

「工藤市政の継承を訴え続け、その政策の実現への期待を託したと思っている」と勝因を語り、新市長としては「21世紀に向け豊かな住みよい青森市のため軌道に乗せたい」と抱負を示し、また選挙戦は「逆風のなかで厳しかった」としながらも「工藤市政の後継者ということを理解してもらった」と指摘した。さらに、新市長として姿勢については「雪の総合対策、ツインシティ事業の実施、公立大学の設置など、これからやるべきことをきちんと継承していきたい。豊かで住みやすい街づくりのために、人口減少に歯止めをかけ、産業を振興させたい」、と述べた。

選挙の争点となった消費税については「問題が多く見直していく」、核燃問題では「汚染のない方法を確立し、県民の合意を得なければならない」とし、北村県政と手を携えて市政を運営するとの姿勢を示した（『陸奥新報』1989年5月8日）。

『東奥日報』は社説の中で、佐々木新市長に次のように提言した。

「佐々木氏の得票は5万2千6百2票と、青森市の全有権者の25%にすぎない。つまり、支持を得たといってもあくまでも一部である。佐々木市長は今後の市政運営に当たっては、まずこのことを肝に銘じ、反対陣営にも謙虚の耳を

傾け、公正無私な政治姿勢を貫くことを期待したい」（「社説」『東奥日報』1989年5月8日）。

佐々木誠造・新市長は、青森三菱自動車販売会社社長からの転出組で、民間感覚や都市経営感覚に対する市民の期待を集めた。「素人政治の登場は青森市長選では異例であり、従って市民の期待感は、これまでのどんな市長よりも大きい」、と思われた（『新青森市史、通史編 第4巻：現代』〔青森市、2014年〕、546～547頁、「解説：佐々木市政－経営感覚どう発揮」『東奥日報』1989年5月8日）。

確かに、素人政治＝佐々木新市長への期待は大きい。しかし、それに見合った実績をあげなければ、次の選挙で有権者の大きなしっぺ返しがある。

⑮1993年の市長選挙

任期満了に伴う第15回目の市長選挙は、1993年4月25日に行われた。結果は、保守系無所属で自民党、公明党、および民社党が推薦する佐々木誠造・現市長が6万7,331票を獲得し、革新系無所属で共産党推薦の中嶋丘子（2万240票）に4万7,091票の大差をつけて再選。投票率の方は、季節外れの寒さもあって、41.23%という史上最低の数字に終わった。

市長選で佐々木陣営は、4年間の実績を前面に出し、余裕のある戦いを展開した。「佐々木市政は市民に高負担を強いる冷たい市政、市民いじめ」との批判を繰り返した中嶋陣営に対して、「国保の赤字を次世代に積み残すべきでない。健康づくりが根本的な解決策」「どんなによいことを言っても実現しなければ絵に描いたもち」、と切り返して支持を広げた。一方、中嶋候補は、候補決定が出遅れたのと知名度の低さが響き、佐々木候補の保革相乗りの壁を崩すことができなかった（『東奥年鑑 1994年版』〔東奥日報社、1993年〕、177頁）。

市長選挙は、現職の市長と女性新人の保革一騎打ちの戦いとなって話題を呼んだ。しかし、結果は佐々木誠造・市長が共産党推薦の中嶋丘子候補を大差で破り再選を果たした。

敷衍しておけば、選挙戦では、青森公立大学の開学や下水道の普及率の大幅アップなど、佐々木市政4年間の実績を市民がどのように判断するのが焦点となった。だが、最初から「勝負の見えた選挙」であり、有権者の関心は全く盛り上がりせず、投票率も史上最低を記録した。こうした状況の中で、佐々木市長は前回の得票を1万5千票余り上回り、市民の信任を得た形となった。一方、中嶋候補は出遅れと知名度の低さが最後まで足を引っ張った。ただ、中嶋候補も2万240票を獲得するなど、佐々木市政に対する批判票を加え、与党寄りの姿勢を強める市議団に反発する一部社会党支持層も取り込み善戦した、といえる（同上、184～185頁）。

再選を果たした佐々木市長は、4年間の実績を前面に「人口減少のための働く場の整備、下水道普及率の50%達成、健康づくりの拠点整備」などを訴え、「政治家になったのではない。市長の座はまちづくり。幸せづくりのため市民から貸していただいたもの」だ、と市民感覚を強調した（『東奥日報』1993年4月26日）。

その上で、「青森市は5年後に市制百周年を迎える。そのために都市基盤のしっかりした街をつくり市民が幸せになるよう頑張る」と二期目に対する意気込みを述べた（『きょうの顔』『陸奥新報』1993年4月26日）。

『東奥日報』は社説の中で、再選された佐々木市長に、次のように人口定住対策を要望した。

「しかし、二期目は違う。佐々木市政の真価が問われる4年間ということになる。21世紀の青森市づくりに向けて、確かな布石を打つことが期待されている。

最も重要な課題は人口定住対策である。その場合、青森市の産業基盤から考えて、どの程度の人口規模が適当なのか、徹底的に議論すべきである。

その上で、その人口規模を実現するために、産業基盤の整備はどうあるべき

か。また、県都として求められる都市機能とは何か。さらに、流出する若者の定着を図るには、どのようなアメニティの整備が必要なのか。

そのような、きちんとした基本構想の上に、佐々木氏が選挙運動で公約した具体的な施策を的確に組み入れるべきである」(「社説」『東奥日報』1993年4月26日)。

『陸奥新報』もまた社説の中で、佐々木市長に次のような課題を突きつけた。

「青森市には、取り組まねばならない課題が山ほどある。県都として本県全体の活力を高めるけん引力の役目がある。都市機能の整備が遅れている。市のだ真ん中にある広大な青森操車場跡地の再利用が進展しないのは、行政の怠慢である。財政事情が厳しい中で多くの事業を進めるのは難しいが、職員の研修を活発にして事業の展開に知恵と工夫を求めたい。

選挙結果は民意の表れである。青森市民は佐々木氏に、21世紀に向かって進むべき青森市の進路をゆだねたのだ。同時に市民も選びっ放しに終わらず、市長の公約実行を見定め、事後監視を続けていかなければならない」(「社説」『陸奥新報』1993年4月26日)。

工藤正前市長の後を受けて、佐々木誠造市長は「民間人」市長として二期目も当選を果たした。今後は、柔軟な発想と実行力が試される都市づくりが大きな課題として残された、といえる。

⑩1997年の市長選挙

戦後16回目の青森市長選は、1997年4月20日に行われた。結果は、自民党、新進党、社民党、および公明党が推薦する現職の佐々木誠造市長が6万8,963票を獲得、共産党公認で新人の飯田諄一(1万9,874票)に4万9,089票の大差をつけて三選された。投票率は選挙戦の低調ムードを反映したのか、40.12%に終わり、前回の41.23%を1.11%下回るワースト記録となった(『東奥日報』1997年4月21日)。

佐々木市長は、自民党、新進党、社民党、および公明党の推薦を受けた上に、

木村守男知事の支持、また経済界から全面的な支援を受け、強力な組織力を背景に二期8年の実績と知名度を誇り、優勢なうちに選挙戦を進め、3回目の当選を手にした。一方、飯田候補は、ガラス張りの市政、福祉、および教育の充実などを訴えて佐々木市長に迫ったものの、出馬表明が2月にずれ込み、知名度不足から有権者の支持には結びつなかった（『陸奥新報』1997年4月21日）。

詳述しておく、選挙戦は、オール与党の盤石な態勢をとった佐々木市長が一貫して優勢な中で進められた。佐々木市長は、青森公立大学・大学院の開学や下水道普及率の向上など、二期8年間の実績を強調し、その上で「新幹線時代」を掲げ、石江地区の区画整理再構築や旧国鉄操車場跡地の活用、また中心市街地の再生など21世紀の県都整備を公約に掲げ、佐々木市政の継続を強く訴えた。

これに対して飯田候補は、消費税の公共料金転換見直しや国保税引き下げなどを公約に掲げ、福祉や教育を優先した革新市政の奪取を訴えたものの、上で述べたように、出馬声明が告示1ヵ月前と出遅れ、劣勢を最後まで挽回できなかった（『東奥年鑑 1998年版』〔東奥日報社、1997年〕、174頁）。

市長選で見事三選を果たした佐々木市長は、次のように当選の喜びと今後の課題を語った。

—当選の感想は。

「たくさんの市民に応援していただき、当選しました。その信頼と期待にこたえるため一生懸命頑張っていきます」。

—過去最低の投票率についてどう思うか。

「低投票率は全国的な傾向で、緩やかな信頼と安定の中での現象だと受け止めている。前回とほぼ近い投票率にホットしている」。

—三選目の抱負について。

「新幹線も決まり、21世紀に耐え得る街づくりを市民とともに実現していく。」

そのための事業を着実にこなしていきたい』（『陸奥新報』1998年4月21日）。

『東奥日報』は社説の中で、今回の市長選について次のように分析した。

「自民、新進、社民、公明の推薦を取り付け“オール与党”態勢に乗る佐々木氏にとっては、事実上の信任投票だった。大勝とはいえ、40.12%という同市長選史上最低の投票率は、相乗り選挙に政党の打算をみた有権者の反発の結果とはいえ、政党人に無言の抗議を突きつけた。佐々木氏の続投は、行政の方向性とその実績が一定の評価を受けたことを意味しよう」（『社説：市長の責務、議員の倫理』『東奥日報』1997年4月21日）。

『陸奥新報』も同じく社説の中で、低投票率について苦言を呈した。

「確実な市勢発展を期して仕上げの段階に入る佐々木市長の陣営は、選挙戦を通じて“勝負は投票率”としてアップ作戦に力を注いできた。しかし22万6千人余の有権者のうち約6割が棄権、また白票を投じる行為に出た。その結果、佐々木市長は有権者の34.48%の支持しか得られなかったという現実を真正面から厳しく受け止めなければならない」（『社説』『陸奥新報』1997年4月21日）。

佐々木市長は、二期8年の実績が認められ、自民党、新進党、民社党、および公明党が推薦し、また木村守男知事も支持するなど市政運営は手堅い。確かに、手堅い行政手腕を見せてきた佐々木市長であるが、高齢化の進行、若者の県外流出による人口の減少など抱える課題も少なくない（『青森市長選に3選された佐々木誠造さん』『陸奥新報』1997年4月21日）。

⑰2001年の市長選挙

戦後17回目の青森市長選は、2001年4月22日に行われた。結果は、現職の佐々木誠造・市長が自民党、社民党、公明党、民主党、保守党の推薦を受けて5万8,281票を獲得し、共産党推薦の新人・西脇巽（2万63票）に3万8,218票の大差をつけて四選を果たした。投票率は低調ムードを反映したのか、35.86%と過去最低を更新した（『東奥日報』2001年4月23日）。

佐々木市長は、自民党、社民党、民主党、公明党、保守党の5党の推薦を受けた他に、県民協会や連合青森などの政治団体、労働組合などから幅広く推薦を受け、また経済界からも全面的な支持を得た。佐々木市長は、三期12年の実績を踏まえて、盤石な態勢をバックに有利なうちに戦いを進め、早々と当選を決めた（『陸奥新報』2001年4月23日）。

それに対して、西脇候補の方は医療の負担軽減や福祉、教育政策の充実などを訴えて追いつけたものの、出馬表明が2月と遅く、最後まで知名度の低さから有権者に浸透できなかった。問題なのは投票率が35.86%という具合に、40%台を切り、市民の関心の低さを浮き彫りにする結果となったことだ（同上）。

市長選の記録的な低投票率の要因としては、①過去2回は市議補選と同時選挙だったが今回は単独選挙、②現職に政党5党が相乗りし、圧倒的な組織選挙に浮動層が嫌気した、③3回続いた保革一騎打ちという構図に飽き足らない有権者の拒否反応など、が挙げられる（同上）。

青森大学の山崎栄一・教授は、投票棄権の背景を次のように分析する。

「私は棄権が必ずしも“政治不信”の表明とは限らないと思う。それは選挙前に候補者の力関係から、投票の結果が予測できて有権者が自ら影響力がないとみて棄権するケースや、現在の市政にさしたる不満がなく現状に“無条件委託”ということで棄権するケースなどがあったと思うからである。棄権イコール不信任ではない」（『東奥日報』2001年4月23日）。

市長選で四選を果たした佐々木市長は、当選の背景と今後の抱負を述べた。

「青森商工会議所時代から街づくり運動などに携わってきた。結果としてこうしたボランティア活動が高じて市長になったといえる。（市長を）やって失敗したとは思っていないし、ボランティアでは成し得ない仕事ができるのだから、この仕事に就いて良かったと思っている」「21世紀が開けたいま、方向性を確たるものにして引き継ぐ大事な過度期にある。4月からは市の中期基本計

画がスタートし、都市基盤や環境、教育など多くの施策に具体的な数値目標が設けられた。市民と行政が協議してこうした施策をフォローアップし、方向づける責任がある」(「青森市長選に4選された佐々木誠造さん」『陸奥新報』2001年4月23日)。

『東奥日報』は社説の中で、佐々木市長に次のような要望を突きつけた。

「青森市長選は現職の佐々木誠造氏が当選した。革新系無所属の西脇巽氏を大きく引き離しての四選である。公立大学設置や下水道普及率アップなど、三期12年の実績と手腕が評価されたといえる。(しかし)手放しで喜んでばかりはいられない。信任の目安の一つともいえる投票率は前回はさらに下回り過去最低に落ち込んだ。共産党を除く各党が相乗りした変わりばえない選挙に有権者が無言の拒絶反応を示したともいえるだろう。……低い投票率や政治への無関心は有権者だけの責任ではない。無関心を招いた一番の責任は相乗り選挙で有権者の選択肢を狭め、選挙をつまらなくさせた政党にある」(「社説」『東奥日報』2001年4月23日、()内は引用者)。

史上最低の投票率について、『陸奥新報』も社説で次のように批判した。

「なぜ有権者の政治離れ、選挙離れがこれほど急速に進んだのか。まず挙げられることは、全国的な傾向として立候補者の新陳代謝が全くといってもいいほど進んでないことである。さらには二世候補者が多すぎることも要因だろう。それだけ有権者にとって魅力ある政治、選挙がないということにつながる。……

今回の市長選でも有権者は“選挙の結果は決まっている”“全く関心がない”“自民党の総裁選の方が気になるし、逆に面白い”とし、投票にはいかないという声が多かった。公約も保守と革新のありきたりの違いだけで、これといった争点が見られなかったのも投票率低下につながった」(「社説」『陸奥新報』2001年4月23日)。

今後も引き続いて市政のかじ取り役を務める佐々木市長にとって、有権者の6割以上に達した棄権者の声をいかに市政に反映させていくかが課題として残

された。また、「多選批判」に答えるためにも、佐々木市長にはより斬新な政策提言が望まれる。

⑱2005年の市長選挙

戦後18回目の市長選は、2005年4月25日に行われた。今回は青森市と浪岡町が4月1日に合併した直後の「新青森市」の市長選で、結果は旧市の市長を四期務め、自民党、公明党、連合青森が推薦した佐々木誠造が7万1,418票を獲得、元市議で会社顧問の奈良岡央（5万4,606票）に1万6,812票の大差をつけて、5回目の当選を果たした。元社員で青森公立大生の中村康一は、4,972票に留まった。県都決戦の市長選は、旧市長を四期務めた佐々木市長が、現職の強みを十分に発揮し、終始優位を保ちながら、高齢多選批判を一蹴して勝利したのだ。投票率は、激戦を反映したのか、52.37%と前回は16.51ポイントも上回った（『陸奥新報』2005年4月25日）。

敷衍すれば、選挙戦は、無所属の中村康一を含めた3人で争われたものの、事実上、佐々木と奈良岡両候補の一騎討となった。佐々木市長は、国政や県政とのパイプや旧市長として四期16年に及ぶ実績を強調するなど「安定した市政」を訴え、高い知名度を生かしながら、序盤から優位な中で選挙戦を展開、財界からも圧倒的支援を取りつけ、政党色を薄めて浮動層にもアピール、奈良岡候補の追撃をかわした（「選挙」『東奥年鑑 2006年版』〔東奥日報社、2005年〕、25頁）。

これに対して、奈良岡候補は青森公立大の公金不正流用問題などを追い風に、支持の浸透を図った。奈良岡は中盤から佐々木市長を激しく追い上げたものの、知名度不足に加えて、反核燃を打ち出すなど“保革相乗り”の態勢も影響して及ばなかった。青森公立大の学生でもある中村康一候補は、佐々木および奈良岡両候補の激しい戦いの間に埋没した（同上）。

四選を果たした佐々木誠造新市長は、当選の喜びと勝因を語った。

「厳しい選挙戦だった。市民に私の考えをしっかりと申し上げてきた。32万

都市の新青森市を将来、夢や希望が広がる街にするために何としても頑張らせてほしいと訴えた。……正々堂々と今後の青森市を考え、訴えたことが理解を得られた結果だ」(『陸奥新報』2005年4月25日)。

『東奥日報』は、社説の中で今回の市長選を次のように総括した。

「四期16年間続いた佐々木市政の是非、旧浪岡町と合併して県内最初の30万都市となり、来春の中核都市移行を目指す道を選んだ県都の新青森市長選では、佐々木誠造氏が初代市長を託された」と指摘。その上で、「市民は、青森公立大の開設、現青森駅前開発への取り組みといった実績を評価し、国や県とのパイプを重視した“安定した政治”の継続を選択した」と評価。「ただ、市民主体の開かれた市政への改革を掲げた対立候補の奈良岡氏、中村氏に投げられた得票の合計は全体の約45%あった」と批判。最後に「佐々木氏は、これを批判票として受け止め、市民とのパイプも太くした民意重視の市政運営をしてもらいたい」、と結んだ(「社説」『東奥日報』2005年4月25日)。

『陸奥新報』も、社説の中で四選をされた佐々木市長に注文をつけた。

「佐々木氏が市民の負託にどのように応えるのか。特に直前まで合併問題で揺れ、混乱した旧浪岡町に関してはいかに旧町民本位で問題を解決していくかが問われる。

事務的には、合併協議会を他地域と比べようもないほど多肢、細部にわたって詰めているが、情動的な配慮も忘れてはいけない。合併相手の気持ちに最大限気を配り。旧町民らが納得するようなまちづくりを進めてほしい」(「社説」『陸奥新報』2005年4月25日)。

今回の市長選では、投票率が52.37%と前回は16.51ポイントも上回った。『東奥日報』はこの点について、「社説：青森市長に佐々木氏—市民とのパイプも太く」の中で次のように報じた。

「今回の選挙では、各陣営で活動する若者の姿が目立った。投票率は、過去

最低だった前回をかなり上回った。その要因が、激戦の反映だけでなく、政治に関心を持つ若者の投票が増えたためとすれば収穫といえる」（『社説』『東奥日報』2005年4月25日）。

佐々木誠造・現市長が市長選で5選を果たしたことで、青森市政は、三村申吾知事が率いる県政と一体感を一段と強めることになった、とあってよい。佐々木市長は浪岡町との合併推進の当事者であったことから、浪岡地区で分町を目指す住民にとって、今後の運動は一段と厳しいものになろう（「青森市長に佐々木氏」同上）。

⑩2009年の市長選挙

戦後19回目の市長選挙は、2009年4月19日に行われた。結果は、無所属新人で、前県会議員の鹿内博が7万2,401票を獲得。「連合青森」が推薦し通算六期を目指した、佐々木誠造・市長（5万4,155票）に1万8,246票の大差をつけて初当選した。前青森市議の関良は、1万3,184票に終わった。選挙戦は事実上、佐々木対鹿内の一騎打ちとなり、佐々木長期政権の刷新を訴えた鹿内候補が幅広い支持を得て、佐々木現市長を退けた。投票率は56.63%で前回は4.26ポイント上回った。佐々木市政は5期20年の長期間に及んだが、ついに首長の座を明け渡した（『陸奥新報』2009年4月20日）。

今回の市長選は、佐々木市政の継続か、それとも刷新かが最大の焦点となった。特定の政党や派閥に所属しない“市民派無所属”を掲げた鹿内候補は、20年間続いた佐々木市政を「市民の声を聞かない市民不在の市政」だと強く批判し、「市民百人委員会の設置」などを公約として掲げ、「市民のための市政を取りもどす」と訴えた。また、佐々木市長の「高齢（76歳）」「多選（五期）」に批判的な市民や市役所の相次ぐ不祥事などを厳しい目で見ていた有権者の1票も追い風になった（『東奥日報』2009年4月20日）。

一方、佐々木市長は、今回の選挙では政党からの推薦を求めず、後援会組織

を軸に臨んだ。緊急課題に対応するには、「経験と実績が必要だ」と強調、市政の継続を訴えた。当初、自主的な支援態勢をとっていた自民党、公明党も、最後は事実上の推薦並みの総力態勢に切り替え、強力にテコ入れを図ったが及ばなかった。また、関候補は、地盤とする市西部地区を拠点に全市的な広がりを目指したものの、多くの有権者の関心が鹿内と佐々木両人の攻防に向けられ、存在感を示すことができなかった（同上）。

見事に初当選を果たした鹿内博は、当選の喜びと背景を述べた。

—今の気持ちは。

「改めて責任の重さを感じる。選挙公約を実現できるよう一生懸命頑張りたい」

—支持された点は。

「20年続いた市政を変えたいと市民が願った。“市民のための市政を”という私の訴えが支持されたと思う」

—佐々木市政と変わるところは。

「市民百人委員会をつくり、子供の医療費無料化を小学6年まで拡大する。新幹線開業対策を加速させ、雇用、福祉対策など6月補正で対応したい」（「鹿内氏一問一答」『陸奥新報』2009年4月20日）。

『東奥日報』は社説の中で、今回の市長選を次のように分析した。

「鹿内氏の勝因はいろいろあるだろうが、縦のつながりからは見えにくい市民の小さな声に耳を傾ける政治を実現させたい、という草の根意識と情熱が市民の共感と呼んだのが大きかったのではないか。目線の低さを生かした市政を望む。

佐々木氏は当選すれば6期目を終える4年後に80歳になる。高齢・多選への風当たりは強かった。職員の不祥事がやまず、重要な施策が議会や市民に十分説明しないで決めることもあったなど、長期市政の弊害とも指摘された組織の

よどみや“おごり”への市民の不満も強かった」(『社説』『東奥日報』2009年4月20日)。

当選した鹿内博新市長に対して、『陸奥新報』は社説の中で注文をつけつけた。

「近くスタートする鹿内市政は少数与党が確実で、円滑な運営がかなうか今のところ不透明だ。市議会側にも、市民の選択を尊重し、行政の停滞を招かないような姿勢が求められる。公約実現はトップダウンだけでは不可能だ。大勢の納得が得られるよう、誠実に手順を踏まなければならない……

また鹿内氏は、多くの市民にとって成否の実感に乏しいコンパクト・シティ構想に、市民センターを中心に市内全域の振興策も加える公約も掲げたが、いたずらに公共投資を増やすのではなく、行政改革との両立が条件となろう」(『社説』『陸奥新報』2009年4月20日)。

県都の指導者を決める市長選で、新人の鹿内博に軍配が上がった。佐々木長期政権への不満や雇用不安などをバックに、市民の多くは抜本的な変革を求めたのだ。佐々木誠造・現市長は「高齢多選」批判が響いた。また有権者の政党不信も根強く、期待した効果は望めなかった。そこで、有権者は青森市の新たなかじ取りを新人の鹿内博に託したのであろう(『解説—“市民派”訴え浸透』『陸奥新報』2009年4月20日、『東奥年鑑 2010年版』〔東奥日報社、2009年〕、14頁)。

㊦2013年の市長選挙

戦後20回目の市長選は、2013年4月14日に行われた。結果は、無所属で現職市長の鹿内博が6万8,442票獲得し、自民党、公明党推薦の無所属新人で元副知事の蛭名武(4万8,864票)に1万9,578票の大差をつけて再選された。鹿内市長は、市民派を掲げて、街頭演説を中心に「市民とつくる市政」を訴えて幅広い支持を集めた。一方、蛭名候補は自民党、公明党の組織力を生かした戦いを展開したものの及ばなかった。投票率は、48.38%に留まり、前回は8.25ポイント下回った。

鹿内市長は、現職としての知名度を十分に生かし、「市民派」を掲げて草の

根選挙を展開、終始リードした。これに対して、蝦名候補の方は、国や県とのパイプを強調し組織力で追い上げたが、一歩力が足りなかった（『陸奥新報』2013年4月15日）。

敷衍しておく、選挙戦は、長く続いた自民党系の前市長を破った鹿内市長が掲げる“改革の継続”か、それとも蝦名候補が訴える“市政奪還”かが最大の焦点となった。両候補の主張は対照的で、活発な政策論争が期待された。だが、実際には、有権者の関心は今一つで、知名度の有無が勝敗を決める表面的な選挙戦に終始した（『東奥日報』2013年4月15日）。

再選された鹿内市長は、選挙戦を振り返り当選の喜びと今後の課題について、次のように述べた。

「相手は元副知事で、応援するのは政権政党の自民・公明。強すぎる相手だったが、それにもかかわらず当選できたのは市民一人一人の力が勝ったから」、だと草の根で戦いを支えた支持者に感謝を示した。

二期目に向けては、「今までの4年間は市民のための市政を進めるための種をまき、芽が出た。これからは花を咲かせ、実らせるための4年間」と抱負を語り、「マニフェストに掲げた施策を一つ一つ前に進め、実現させる。それが私に課せられた責務」と語った（「青森市長選—市民の思い受け止め」『陸奥新報』2013年4月15日）。

『東奥日報』は社説の中で、今回の市長選を次のように総括した。

「……鹿内氏が、前回選挙まで自民党の支えで5期続いた前市政を“改革”して4年、市民は“市民による市民のための政治”を掲げる鹿内氏を選択した」と指摘。その上で「1期目の鹿内市政に対する評価の結果であり信任を得た。とはいえ、自民党などの支援で蝦名氏が獲得した約4万9千票も重い。鹿内市政への批判。さらに景気対策に力を入れる政権党・自民党に対する期待もあろう。それも鹿内氏が重視する市民の声であることを忘れてはならない」、と叱

呟した（『社説』『東奥日報』2013年4月15日）。

再選された鹿内市長に対して『陸奥新報』も社説の中で、注目を述べた。

「青森市長選は14日投票が行われ、即日開票の結果、現職の鹿内博氏が再選を果たした。二期目に向けて鹿内氏は引き続き改革に努める意向を示しているが、財政の立て直しを筆頭に、市庁舎の建て替え、豪雪対策など課題は数多い。自らが掲げる改革継続のためにも、これ以上にバランスに意を配った行政運営が求められる。……

まだまだ課題はある。二期目を迎えるに当たり、これまでの対話姿勢を基本としながらも、一歩でも前進させるために努力もまた必要だ。議会对策や職員の有効活用にも意を用いるなど、県都のかじ取り役としての手腕が注目される」（『社説』『陸奥新報』2013年4月15日）。

市長選の投票率は48.38%に留まり、前回の市長選を8.25ポイントも下回った。鹿内市長の得票は、3割に満たなく、市民の全面的信任を得たとはいえない。『東奥日報』の調査によれば、有権者が最も重視する政策は「産業振興・雇用対策」であった、という。つまり、鹿内市政一期目の経済政策では十分でないと感じている市民が多いということである。その意味で、再選された鹿内市長は、地域経済の疲弊にあえぐ市民の声に耳を傾け、二期目は景気・雇用対策について、より良い結果を出すことが求められる（「解説：政策問われる二期目」『東奥日報』2013年4月15日）。

②2016年の市長選挙

2016年6月29日、鹿内博・青森市長は再開ビル「アウガ」を経営する第三セクター青森駅前再開ビルが経営破綻状態となり、その責任を取って辞任を表明。これを受けて、同年7月22日、元総務省官僚の小野寺晃彦が記者会見し、青森市長選挙に出馬する意向を表明した。越えて10月31日、鹿内市長は正式に辞職した（『東奥日報』2016年11月1日）。

戦後21回目の市長選には新人4名が立候補した。11月27日に投開票が行われ、結果は、元総務省官僚の小野寺晃彦が6万4,218票を獲得し、前県議の渋谷哲一（3万1,156票）に3万3,062票の大差をつけて初当選した。その他に、元衆議院議員の横山北斗は2万1,526票、医師の穴水玲逸は1,466票に留まった。投票率は48.78%で前回は0.40ポイント上回った（『陸奥新報』2016年11月28日）。

敷衍しておくとして、選挙戦では、小野寺候補が鹿内市政を「停滞」だったと断じ、「あおり 再生」をスローガンに掲げ、アウガへの市役所窓口機能移転、市庁舎建て替えの規模圧縮などの政策転換を訴えた。小野寺陣営は、中学、高校の同級生、市民グループを中心とした選挙態勢を構築、また、出馬要請をした市議有志をはじめとした議員団の人脈を生かし、市政刷新を求める層や無党派層への浸透を強めた。選挙初挑戦で知名度不足の懸念もあったものの、序盤から先行し押し切った。

それに対して、元県議の渋谷候補は「市民が主役の市政」を掲げ、「自民党市政に戻してはならない」と野党共闘体制を組み、対決姿勢を打ち出した。しかし、出馬表明から告示まで約1ヵ月という準備不足が響き勢いに乗れなかった。

元衆議院議員の横山候補は、市政の抜本的な転換を主張、衆議院議員2期の知名度を生かし、草の根選挙を展開した。しかし政党・団体からの支援がなく、小野寺、渋谷両者が組織戦を進める中で支持者の広がりを欠いた。医師の穴水候補は独自の戦いに終始した（『東奥日報』2016年11月28日）。

激戦を制したのが小野寺である。市長選では、街づくりの在り方が大きな争点となった。総務省で培った豊富な地方行政経験や、国や周辺市町村との連携を訴える施策への期待が当選につながった。また、選挙戦では自民・公明両党の支援に加えて、市議の大半が支援に回ったことも大きかった（「市民“市政の前進”期待－解説」『陸奥新報』2016年11月28日）。

初当選を果たした小野寺新市長は、記者会見の席で、喜びと課題を語った。

—当選した心境は。

「感謝の思いでいっぱい。初めての選挙戦で至らないことがたくさんあったが、それでも当選できて身に余る光栄。市民からたくさんの期待をいただいたと感じており、重責の念を強くしている」。

—今後の取り組みについて。

「青森市には火を上げている課題がたくさんある。代表がアウガ。その立て直しがまず最初に手を付けなければいけない課題。新しい仕事づくりや待機児童対策、医療体制の改善にも力を入れていく。……

—4年間の抱負は。

「皆さんの先頭に立って決断する、前に進む市制を実現する。選挙戦を通じておぼれずに訴えてきたことを成し遂げていきたい」（「小野寺氏一問一答」同上）。

『東奥日報』は社説の中で、小野寺新市長に次のように要望した。

「小野寺氏は鹿内市政を“停滞の7年半。政策の大半が迷走”と厳しく評価し、まちの再生を訴えた。前市長が“最優先”とした市庁建て替えを“10階建て100億円の市庁舎を建設する余裕は青森市にはない”と断じて、商業施設としての運営が限界とされた再開発ビル“アウガ”に市役所の窓口機能を集約する考えを打ち出している。

当然だが、新市政ではこれまでの施策の優先順位などに変更が加えられることになるだろう。だが、大きな方針転換に踏み切る際には検討と調整も欠かせない」（「社説」『東奥日報』2016年11月28日）。

『陸奥新報』も社説の中で、小野寺市長に次のような課題を提示した。

「前市長辞任の引き金となったことで注目を集める“アウガ”問題以外にも、市庁舎建設計画や少子高齢化、合併後も一体感が希薄な浪岡地区の振興など、課題をあげれば切りがない。選挙戦を通じて得たであろう市民の思いや考えを

踏まえ、市議会と対等に議論を交わさなければならない。信念を持って臨む覚悟と、他市町村が手本にするようなスピーディーかつ大胆な市政運営を行わなければ、市民に“市長が代わっても何も変わらない”という印象を植え付けるだけである」(『社説』『陸奥新報』2016年11月29日)。

青森市の新しい市長は決まった。小野寺市長は、現在41歳。戦後青森市長の中でも若い市長で、県内では、むつ市の宮下宗一郎市長の37歳に続く2番目の若さだ。小野寺新市長は、総務省時代には、地域力創造グループ地域政策課理事官として地方創生に係る業務を担当、選挙初挑戦で、若さの未知数の要素はあるが、これまでの行政能力と経験から“即戦力”になりうると期待する市民も少なくない(『東奥日報』2016年11月28日)。

第3章、戦後青森市の歴代市長

①横山實 (在任期間：1947年4月5日～1963年4月29日)

横山實は1903年、青森市に生まれた。青森師範学校を卒業、小学校教諭を務めた。その後青森市議、県議を経て、青森市助役に就任。戦後、1947年4月、青森市の公選市長に出馬して当選、当時43歳の若さであった。市長には、4期連続当選。市長退任後は、青森信用組合理事長、青森テレビ社長など歴任。1974年に死去、享年71(『青森県人名事典』〔東奥日報社、2002年〕、723～724頁)。

現在の青森市役所の南側に「横山町」の地名があった。横山實はこの一帯を所有していた大地主の家系であったという(『新青森市史 通史編 第4巻、現代』〔青森市、2014年〕、17頁)。

横山市政の下では、浜町埠頭岸壁の一部完成、市民病院の建設、八甲田山ろくの開発、東北本線の南方移転、青森空港の着工、および市役所第1庁舎の建設などに着手、これらは四期連続当選した横山市長の功績であった。ただ、横

山市長は、工業振興を公約に掲げて政治生命をかけて取り組んだ「高専」誘致に失敗し、市長への五選出馬を断念せざる状況に追い込まれた（同上、117頁）。

16年の長期政権となった横山市政について、戦後第5代目の佐々木誠造市長は次のように評価する。

「御自身の御家族を戦災で失いましたが、その悲しみを外部の人には一言ももらさず、青森市のために全力を尽くして復興に当たり、都市計画事業の実施、市営競輪事業の導入、下水道事業の着手、青森港の整備、市民会館の建設、市町村合併の促進など、青森市の将来を見据えた先駆的な数多くの施策・事業を成し遂げられました」（『戦災復興に心血を注いだ初代民選市長 横山實』〔青森市、2002年〕、2頁。同上、118頁から再引用）。

*** 市長選での得票数と投票率**

1947年4月5日	1万4,068票	79.94%
1951年4月23日	4万3,014票	90.55%
1955年4月30日	4万2,390票	88.30%
1959年4月30日	4万4,600票	88.35%

出典：『青森市選挙管理委員会』

②千葉元江（在任期間：1963年4月30日～1967年4月29日）

千葉元江は1909年、青森市浜館に生まれた。1933年、東京大学法学部卒後、台湾総督府事務官を務めた。戦後、青森県庁に入り、労働部長、総務部長を歴任、1949年から1952年まで青森県副知事に就任。1963年には、青森市長選に出馬して当選、54歳の時であった。1967年に落選し、一期のみの市長で終わった。その後、青森テレビの設立に参加、取締り副社長に就任。1960年、地方自治功労者として、勲四等旭日小授章を受章。1992年に死去、享年90（前掲書『青森県

人名事典』、423頁)。

千葉市長は、前任の横山市長の下で生じた財政赤字や行政停滞打破を掲げ、「青森百年のため大手術が必要である」とし、諸問題の解決を目指したものの、その強引な運営に批判が集中、人事面で職員労組と深刻な対立を招き、また公共料金的大幅値上げで市民の反発を買った。市議会では、4年の任期中8回も市長不信任案が出された一方、住所表示条例の制定、全国高校総体の開催、浅虫温泉の統合、および市営バスの合理化による黒字転換、などで功績を上げた(前掲書『新青森市史 通史編第4巻 現代』、123~125頁)。

* 市長選での得票数と投票率

1963年4月30日	3万6,465票	86.70%
------------	----------	--------

出典：『青森市選挙管理委員会』

③**奈良岡末蔵** (在任期間：1967年4月30日～1979年4月29日)

奈良岡末蔵は1913年、青森市に生まれた。生家は米穀商で、祖父、父も市議を務めた「政治家一家」だ。青森商業高校卒。1947年、青森市議に当選し四期務め、1957年議長に就任。1963年には、県議に転じて当選した。

1967年4月、青森市長選に出馬、社会党の推薦を得て当選を果たし、初の「革新系市長」となった。奈良岡は市長を都合四期16年と長く務め、多年の自治功労として藍綬褒章、勲三等瑞宝章が贈られた。1995年に死去、享年82(前掲書『青森県人名事典』、496頁)。

奈良岡市長は、出直し選挙を含めて1967年から16年の長期間、青森市政を担ってきた。1978年、奈良岡市長は翌年の市長選を控えて引退を表明。奈良岡市政は、高度経済成長の裏で、公害問題や都市問題が深刻化、住民意識が高まり、全国の革新自治体が続々と登場、そうした潮流の中で1967年4月に登場し

た。しかし、全国の革新自治体は、1970年代後半から地方財政が悪化、1980年代の行革と新保守主義の強まりの中で、次第に減少。奈良岡革新市政の終焉も革新自治体が辿ってきた軌道と重なった（前掲書『新青森市史 通史編第4巻 現代』、373頁）。

＊市長選での得票数と投票率

1967年4月28日	4万1,094票	83.07%
1971年4月25日	7万6,282票	74.99%
1974年2月24日	8万8,397票	85.27%
1975年4月27日	6万7,772票	71.15%

出典：『青森市選挙管理委員会』

④**工藤正**（在任期間：1979年4月30日～1989年3月22日）

工藤正は1923年12月17日、青森市に生まれた。祖父は初代青森市長。県立青森中学を経て、中央大法学部卒後、1948年、青森県庁に入り、1950年には自治省入りしたが、1966年には青森県庁に戻り、税務課長、総務部次長を歴任。1972年、八戸市助役に就任、1975年まで務めた。退任後は保護司となる。

1979年4月、青森市長に出馬して当選、市長には4回当選。在任中多くの基盤整備計画を達成した。四期目途中の1989年3月22日に病気で死去、享年65（前掲書『青森県人名事典』、222頁）。

工藤市長は、東北新幹線青森駅舎問題に決着をつけた他に、市文化会館、新競輪場、新市民病院の新・改築など都市機能の整備に力を注いだ。また、県との良好な関係を維持し、県営スケート場、県観光物産館など県有施設の誘致に尽力、晩年には、青函ツインシティ提携、企業誘致、および公立大学設置などに意欲を燃やした。

市長在任中の1984年、助役逮捕に結びついた市流通団地汚職事件が発生、道義的責任を取って辞任。しかし、出直し選挙で再選された（『東奥年鑑 1990年版』〔東奥日報社、1989年〕、59頁）。

＊市長選での得票数と投票率

1979年4月22日	8万2,600票	75.31%
1983年4月24日	7万2,063票	54.52%
1984年11月18日	7万6,484票	62.86%
1987年4月26日	6万0,104票	42.62%

出典：『青森市選挙管理委員会』

⑤佐々木誠造（就任期間：1989年5月1日～2009年4月23日）

佐々木誠造は1932年10月30日、青森市に生まれた。1956年、早稲田大学第一理工学部工業経営学科卒業。1969年から、青森三菱自動車販売（株）取締役社長を務め、また1984年、青森商工会議所副会頭に就任。1985年には、青森県公安委員会委員を務めた。

1989年5月、青森市長選挙に当選。56歳の時だ。市長選には連続5回当選の実績を誇り、2009年76歳までの20年間、青森市の都市経営を担った。佐々木市長はコンパクトシティ構想を推進したことで知られ、尊敬する人物として孔子を挙げ、好きな言葉は「誠実、自然」である（前掲書『青森県人名事典』、888頁、「きょうの人」『陸奥新報』1989年5月8日、「青森市長に四選された佐々木誠造」『陸奥新報』2001年4月23日）。

佐々木市長は、前任の工藤正の継続を公約にして当選した経緯があった。前市長から託されたテーマは三つ。公立大学の誘致、テクノポリスの展開、および東北新幹線の実現であった（前掲書『新青森市史 通史編 第4巻 現代』、547頁）。

佐々木新市長は、故工藤市長と親戚関係で、周囲から強い要請でついにその腰を上げた。趣味は幅広く、音楽はジャンルを超えて楽しんだ（『きょうの顔』『陸奥新報』1989年5月8日）。

* 市長選での得票数と投票率

1989年5月7日	5万2,602票	67.88%
1993年4月25日	6万7,331票	41.23%
1997年4月20日	6万8,963票	40.29%
2001年4月22日	5万8,281票	35.86%
2005年4月25日	7万1,418票	52.37%

出典：『青森市選挙管理委員会』

⑥鹿内博（在任期間：2009年9月24日～2016年10月31日）

鹿内博は1948年3月4日、青森市に生まれた。県立青森高校卒後、1967年、信行商会に勤務。1968年、青森県新生活協議会事務局に勤務し、1982年、青森市議に出馬して当選、三期務めた。1991年県議に当選、これを五期務めた。

2009年9月、青森市長に出馬して当選、61歳の時だ。市長は二期務めた。青森を一言で言うとして「北のまほろば」だ、という。座右の銘は「継続は力なり」。好きな本：「されどわれらが日々」（著者：柴田翔）。好きな映画：「幸福の黄色いハンカチ」、「男はつらいよ」（前掲書『東奥人名事典』、902頁）。

* 市長選での得票数と投票率

2009年4月19日	7万2,401票	56.63%
2013年4月14日	6万8,442票	48.38%

出典：『青森市選挙管理委員会』

⑦小野寺晃彦（在任期間：2016年11月27日～）

小野寺晃彦は1975年7月25日、宮城県の仙台市に生まれた。父親の転勤で小学校1年生の時青森県の八戸市に、そして、中学2年の時に青森市に移った。青森市立南中学校卒業。1994年3月、県立青森高等学校を経て、1999年3月、東京大学経済学部を卒業。同年4月、自治省（現・総務省）に入省。宮崎市財務部長、愛知県総務部財務課長などを歴任した。

小野寺市長は「新しいことに挑むことがクールな街、それを応援する市役所にしたい」と決意を示す。趣味はアイスホッケーやフットサル。座右の銘は「和をもって貴しとなす」。家族は妻と子供3人（「青森市長に初当選した小野寺晃彦さん」『陸奥新報』2016年11月28日）。

*市長選での得票数と投票率

2016年11月27日	6万4,218票	48.78%
-------------	----------	--------

出典：『青森市選挙管理委員会』

第4章 おわりに一戦後青森市政治の特色

戦後青森市では、都合7名の民選市長が誕生した。戦後の市長選と政治を概観するなら、その特色として二点挙げることができる。

一つは、県都の青森市は保守勢力が支配的であるとはいえ、奈良岡市政のように、4期16年の長期間にわたって、「革新系勢力」が県都の市長の座を堅持したことである。

今一つは、千葉正市長（一期）や鹿内博市長（二期）は別として、保守系や革新系を問わず、いずれの市長も長期政権であったことだ。実際、初代の横山市長は四期、三代目の奈良岡市長も四期、また、佐々木市長に至っては五期と

長きにわたり市政に君臨した。

青森市は県都として、東北新幹線、青森空港問題など多くの懸案事項を抱えながら発展してきた。県庁所在地であるので、国や県の政治から直接影響受けてきたのは否めない。それだけに、保守的勢力が強力な青森市において、16年の長期にわたり奈良岡「革新」系の市長が、市政を支配したのは特筆される。青森市は、県内でも昔から国公労連運動が最も盛んな地域の一つであって、社会党、共産党を中心に革新勢力が一定の強力な支持基盤を有している。

(未完)